

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第2期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	405,315	398,503
経常利益	(百万円)	10,176	9,635
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,285	6,534
包括利益	(百万円)	4,815	6,571
純資産額	(百万円)	107,620	104,769
総資産額	(百万円)	201,171	215,158
1株当たり純資産額	(円)	1,810.53	1,878.66
1株当たり当期純利益	(円)	124.72	114.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	124.29	114.03
自己資本比率	(%)	52.6	47.9
自己資本利益率	(%)	6.9	6.3
株価収益率	(倍)	10.7	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,208	3,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,460	1,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,942	8,322
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,697	15,523
従業員数	(名)	2,555 (284)	2,711 (313)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

3 第1期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

4 従業員数については、就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は、平成27年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	4,843	3,054
経常利益	(百万円)	4,468	2,647
当期純利益	(百万円)	4,462	2,613
資本金	(百万円)	10,066	10,066
発行済株式総数	(千株)	58,792	58,792
純資産額	(百万円)	73,209	67,092
総資産額	(百万円)	73,647	88,139
1株当たり純資産額	(円)	1,250.73	1,223.19
1株当たり配当額	(円)	40.00	35.00
(1株当たり中間配当額)		(-)	(17.50)
1株当たり当期純利益	(円)	76.41	45.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	76.14	45.60
自己資本比率	(%)	99.3	76.1
自己資本利益率	(%)	6.1	3.7
株価収益率	(倍)	17.5	34.5
配当性向	(%)	52.4	76.6
従業員数	(名)	31	70

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

3 第1期の1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおります。

4 第1期の自己資本利益率は設立第1期のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

5 当社は、平成27年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

2 【沿革】

当社は、平成27年4月1日に(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)が共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成26年5月	(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)は、共同株式移転の方法による共同持株会社の設立を原則とした経営統合に関する覚書を締結。
平成26年10月	両社は、それぞれの株主総会での承認等を前提として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することについて合意。両社の取締役会の決議に基づき、統合契約書の締結及び株式移転計画を作成。
平成26年12月	両社の臨時株主総会において、両社が共同株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて承認決議。
平成27年4月	両社が共同株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社41社で構成され、集積回路、電子デバイス、ネットワーク関連商品の販売を中心とした事業を行っております。

当社グループの事業に関わる主な関係会社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業セグメント情報の区分と同様であります。

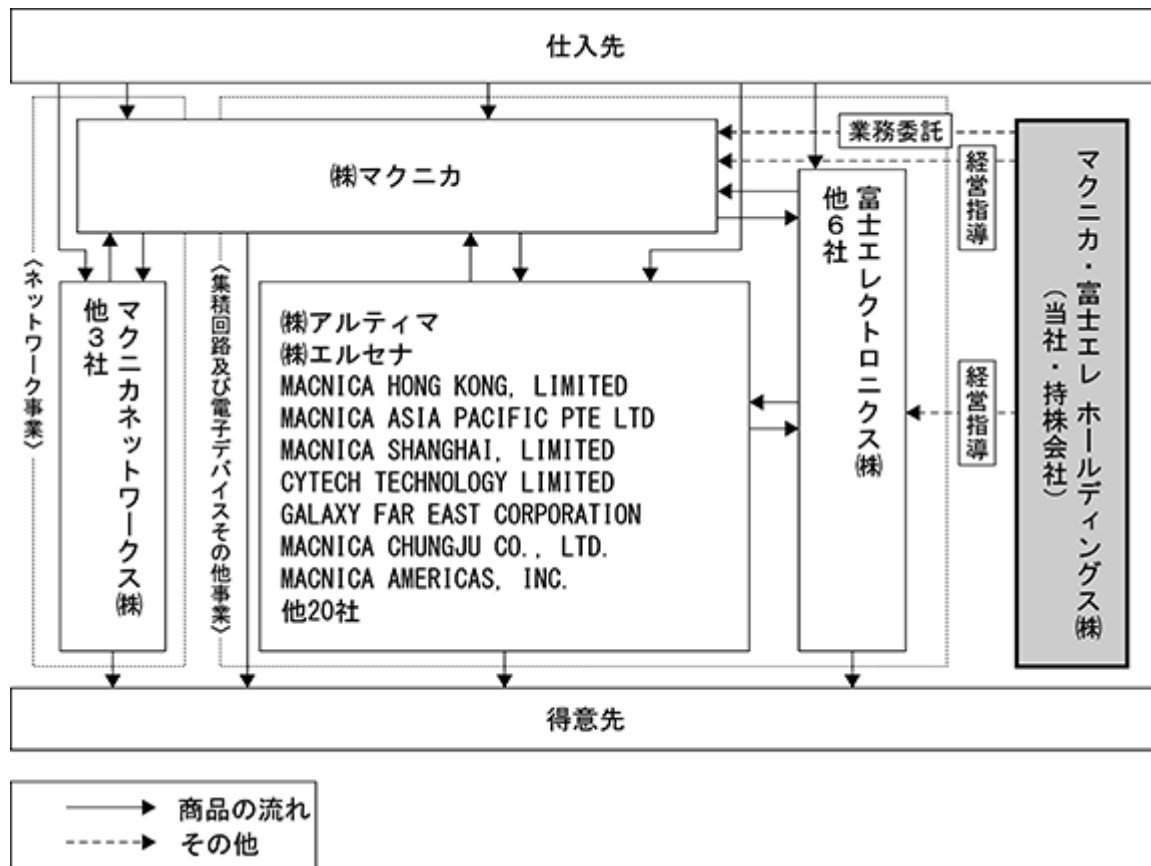
また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

摘要	会社名	セグメントの名称	事業内容
連結子会社	(株)マクニカ	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	富士エレクトロニクス(株)	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	(株)アルティマ	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	マクニカネットワークス(株)	ネットワーク事業	ネットワーク関連商品の販売
	(株)エルセナ	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA HONG KONG, LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED (注) 1	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	GALAXY FAR EAST CORPORATION (注) 2	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	集積回路及び電子デバイスその他事業	持株会社
	MACNICA AMERICAS, INC.	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売

(注) 1 CYTECH TECHNOLOGY LIMITEDは、平成29年6月1日付でMACNICA CYTECH LIMITEDに社名変更しております。

2 GALAXY FAR EAST CORPORATIONは、平成29年6月1日付でMACNICA GALAXY INC.に社名変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱マクニカ (注) 3, 4	横浜市港北区	11,194百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0	経営管理、役員の兼任、 資金の貸付、業務委託、 不動産の賃借
富士エレクトロニクス㈱ (注) 3, 4	東京都文京区	4,835百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0	経営管理、役員の兼任、 資金の預り
㈱アルティマ (注) 3, 4	横浜市港北区	339百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任、資金の貸付
マクニカネットワークス㈱	横浜市港北区	300百万円	ネットワーク事業	100.0 (100.0)	役員の兼任、資金の預り
㈱エルセナ	東京都新宿区	350百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任、資金の預り
MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港、中国	3,500千HKD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD (注) 4	シンガポール	31,938千USD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	上海、中国	3,400千USD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED (注) 3, 4	香港、中国	304,556千HKD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
GALAXY FAR EAST CORPORATION (注) 4	台北、台湾	761,117千TWD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	67.6 (67.6)	—
MACNICA CHUNGJU CO., LTD. (注) 4	台北、台湾	905,000千TWD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA AMERICAS, INC.	カリフォルニア、 米国	14千USD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
その他 13社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱マクニカ、富士エレクトロニクス㈱、㈱アルティマ及びCYTECH TECHNOLOGY LIMITEDは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えております。なお、当該会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常損益(は損失)	当期純損益 (は損失)	純資産額	総資産額
㈱マクニカ	135,711	1,080	434	41,894	90,361
富士エレクトロニクス㈱	51,028	1,307	926	22,653	30,999
㈱アルティマ	55,367	702	689	6,275	35,877
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	56,732	509	425	12,690	50,611

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
集積回路及び電子デバイスその他事業	2,218 (174)
ネットワーク事業	317 (72)
全社(共通)	176 (67)
合計	2,711 (313)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70	44.4	14.1	9,146,692

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	70
合計	70

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、全員が子会社から当社への出向者(子会社兼務出向)であります。
 2 平均勤続年数の算出にあたっては、子会社の勤続年数を通算しております。
 3 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して子会社で支給された年間給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。なお、当社は、当社に対して出向している従業員の給与のうち、出向元と当社での業務割合に応じて当社が負担する金額を、出向元に対し支払っております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 5 従業員数が前事業年度末に比べ39名増加したのは、当社グループの管理機能強化等に伴う当社への出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、当連結会計年度は、(株)マクニカ及び富士エレクトロニクス(株)共に平成28年4月1日から平成29年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績を連結しており、前連結会計年度とは比較対象期間が異なっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年からの円高基調に始まり、英国のEU離脱問題、米国大統領選等の結果、金融市場が影響を受け、為替相場の急激な変動もあった中で、下半期にかけては円安傾向で推移しました。加えて、期後半から主要三極(米国・欧州・中国)の経済で持ち直しの動きが見られ、輸出や生産が伸長したことから企業収益は増加し、設備投資も緩やかな伸びとなりました。雇用や所得環境の改善により賃金も持ち直しましたが、個人消費は節約志向が継続したため、横ばいとなりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場も、サーバー、ストレージシステムに一服感が見られ停滞しました。一方、車載市場は、欧米や中国の良好な消費需要に支えられ好調な結果となり、産業機器市場においても、期後半から半導体製造装置やスマートフォン生産設備関連装置等が好調に推移しました。IT産業におきましては、引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前連結会計年度にて平均社内レート1ドル=120.61円であったものが、当連結会計年度において1ドル=108.93円と大きく円高に変動しました。一方で、当連結会計年度における四半期毎の平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.79円、第2四半期には1ドル=103.50円と円高に振れたものが、第3四半期は1ドル=106.13円また、第4四半期は1ドル=114.29円と下半期は円安傾向に動きしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、富士エレクトロニクス(株)の連結会計期間変更及び上半期における円高の影響等もあり398,503百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は下半期の円安変動及び粗利率の高いネットワーク事業の拡大により売上総利益率が改善し10,473百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により605百万円の為替差損が発生したことなどから9,635百万円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6,534百万円、前期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより前年同期比10.3%減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場は、新規ビジネスが立ち上がりを見せたものの短期間で受注が縮小、また既存ビジネスの需要も弱く、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、期後半に国内通信キャリアの設備投資が一部回復しましたが、全体として通信設備向け需要は低迷し、PLDやASSPを中心に低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外サーバー向けPLDの需要が期後半に終息、国内外ストレージシステムも需要が停滞し同製品向けメモリー等が減少しました。民生機器市場は、商流移管によるビジネスの増加がありましたが、デジタル・スチル・カメラ向け等の需要が低調であったことから、ASSPやアナログIC等が減少しました。車載市場は、新規ビジネスの立ち上がりも寄与したことから、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、アナログICやPLDを中心に半導体製造装置やスマートフォン製造関連装置向けに持ち直しが見られました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は365,603百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加等により4,632百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、官公庁や通信事業者、金融機関などの大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、ネットワーク、クラウド・モバイル関連商品も堅調に推移したほか、新規商材も順調に立ち上がりました。また、大型案件の増加などにより保守サービスは堅調を維持し、通期を通じて好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は33,048百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は5,684百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の20,697百万円に比べ5,173百万円減少し、15,523百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,169百万円の増加(前連結会計年度は、1,208百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益9,777百万円及びその他の流動負債(預り金及び前受金等)の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,083百万円の減少(前連結会計年度は、1,460百万円の減少)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,322百万円の減少(前連結会計年度は、2,942百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払い、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出があったことによるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	339,856	1.7
ネットワーク事業	23,347	9.7
合計	363,204	1.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	396,931	1.2	92,251	51.4
ネットワーク事業	35,700	17.9	15,626	21.8
合計	432,631	2.4	107,877	46.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	365,603	3.3
ネットワーク事業	32,899	20.8
合計	398,503	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行きわたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。また、変化の激しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当する専門商社ではなく、テクニカル・サポートを行う技術サービス提供会社として、競合他社との差別化、位置づけの明確化を図って参りました。

昨今の当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、タブレット端末、スマートフォン、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的には需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、また、国内半導体市場の成熟化、仕入先の合従連衡を背景とした半導体商社間の競争激化など大きな環境変化も見込まれております。

このような環境の中、当社グループは危機感を持ちながらもそれを新たな成長の機会と捉え、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標は以下のとおりです。

1. 中期ビジョン

最良の商品・サービス・情報、そして最良の技術サポートを提供することにより世界市場においてかけがえのない企業を目指す。

2. 中期経営計画（2016～2018年度）

基本方針

「成長の追求による優位ポジションの確立」

当社は、成長を追求し、国内シェアのさらなる拡大、海外におきましてもシェアアップを目指し、グループとしてのプレゼンスを高め、圧倒的に差別化された高付加価値ソリューションを提供することで、同業他社より優位なポジションを確立してまいります。

成長戦略

<統合効果によるシェア拡大>

㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱両社の豊富な商材を、両社の幅広い顧客に相互販売することにより、半導体事業において国内シェアをさらに拡大してまいります。

また、国内外拠点の共同体制の構築、人材交流・最適配置、管理部門の共有化体制の構築による効率化やコスト削減に加え、ノウハウを共有することにより、経営効率を高めていきます。

<グローバル戦略の強化>

当社は、18ヵ国75拠点を有しております。設計・開発拠点である日本・アメリカ・台湾・ヨーロッパ、生産拠点である中国・ASEAN地域の上流から下流まで、国内で展開してきたデマンドクリエーションとサプライチェーンを、今後はグローバルにおいても、シームレスに展開していきます。

また、グループ各社が保有している技術を結集し、グローバルに総合的なソリューション提案を実現することで、お客様の設計・開発期間の短縮や製品価値の最大化の実現に貢献していきます。

<ネットワーク事業の強化>

高度なセキュリティ対策が急務となっている中、当社グループのもつ最先端セキュリティ関連商品を官公庁や大手企業などに提供してきました。今後も数々の商品を組み合わせた当社オリジナルのセキュリティサービス事業の取り組みを強化していきます。また、IoTに関連するビッグデータ分析やAI関連のソリューションを拡充するなど次の柱を育成していくことでより大きな成長カーブを描いていきます。

<成長加速の施策>

IoT (Internet of Things) やIoS (Internet of Service) 実現のためのセンサ、デバイスからゲートウェイ、クラウド、分析、学習までをトータルで提供することにより、半導体事業とネットワーク事業の両輪を持つ当社ならではの差別化した高付加価値ソリューションを展開してまいります。

また、さらなる成長を目指すには、新しい分野、事業への進出は重要課題となっております。そのために今後もM&Aや新事業への戦略投資を積極的に行ってまいります。

目標とする経営指標

売上高	5,000億円以上
当期純利益	100億円以上
ROE	8%以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) シリコンサイクル・景気変動の影響について

当社グループの属する半導体業界はシリコンサイクルと呼ばれる好不況の一定のサイクルが存在し、4年ごとに浮き沈みを繰り返していると言われます。これは、半導体市況の上昇局面では、多くの企業が一斉に生産設備の増強を計画し、その後、生産も同時に行われるため、供給過剰が発生して製品価格が下落し、売上高の減少・停滞が発生するものです。一方、不況となれば一斉に投資に抑制がかかり、その後には供給不足となって価格下落が止まるとともに稼働率が上がって再び好況となります。当社グループは、このような半導体業界特有のサイクルによる好不況の影響を受ける可能性があります。また、このようなサイクルとは別に当社グループが取り扱う半導体の需要の変化や半導体が搭載される製品の価格やライフサイクルの変化などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との関係について

当社グループは、最先端の技術・商品等を有する国内外の様々な企業を仕入先としております。それら仕入先とは、代理店契約等を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、仕入先がM & Aに遭遇したり、仕入先自体の代理店政策の見直しにより代理店再編成が生じた場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。また、半導体及びネットワーク業界は、技術革新の激しい業界であります。仕入先の商品開発力が著しく低下し、商品の競争力に優位性が保てない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 新規仕入先の継続的な発掘について

当社グループは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することで商品ラインナップを拡大・強化してまいりました。これら企業の獲得競争は激しいものとなっており、仮にこのような新規仕入先の継続的な発掘が困難になった場合は、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、新規仕入先の発掘、契約の確保、また新規仕入先との良好な関係づくりのために、投資事業組合や新規仕入先に投資を行う場合もあります。当社グループでは、キャピタルゲインの獲得を目的とした投資は行っておりませんが、経済の低迷、株式市場の悪化や仕入先の業績低迷などから投資が減損適用となる等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 得意先の海外生産移管による影響について

当社グループは主に国内のエレクトロニクス・情報通信機器メーカーに集積回路及び電子デバイスを販売しております。これら国内のメーカーは、日本よりも人件費の安い台湾、中国、東南アジア諸国など主にアジア・パシフィック圏内に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの国内企業の動きに合わせ、引き続き販売活動及び技術サポートが展開できるよう台湾、香港、上海、シンガポール等に現地法人を設立しておりますが、国内でデザインした開発案件が、これらの国々に生産移管され、当社グループの販売活動が及ばない地域に移管されるなど、販売活動が継続困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体の高機能化と当社技術サポート力について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の激しい業界にあり、半導体自体も集積度の向上、多機能化など常に革新を続けているため高度な技術力を必要とします。このような環境の中で当社グループは、他社との差別化・競争優位性を明確にするため、社内の技術力を高め、単に半導体を販売するだけでなく技術サポートを付加することにより業績の拡大に努めてまいりましたが、社内の技術力を維持するための技術者の獲得競争は激しいものとなっております。当社グループは優秀な技術者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者を採用できない場合や優秀な技術者が流出した場合には、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場変動の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、平成29年3月期の国内仕入額に占めるドル建比率は82.5%、海外も含めた販売額に占めるドル建比率が48.1%と外貨建比率が高いことから、為替相場変動が当社及び連結子会社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。すなわち、ドル建の販売に対しては売上高の変動、ドル建の仕入に対しては売上原価の変動、さらにこれらに係る債権債務の発生時から決済時迄の為替相場変動による営業外損益発生の可能性があります。また、米国主要仕入先との取引では、仕入値引を仕入の実施から数か月後の販売時に決済する取引条件としており、この間仕入値引に相当する債権額が変動する可能性があります。加えて、当社グループは、連結財務諸表を海外子会社の現地通貨ベースの資産及び負債を円換算して作成しているため、為替相場変動による換算リスクを負っています。当社グループは、輸出入取引で生じる外貨建債権債務をヘッジしておりますが、かかる為替リスクを完全に払拭することはできず、為替相場変動が当社及び連結子会社の当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) たな卸資産廃棄及びたな卸資産評価の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、顧客からの所要数、納期などの要求に迅速に対応するため数ヶ月分のたな卸資産を確保しております。当社グループでは、たな卸資産額を適正に保つため商品が搭載される製品の需要予測、顧客の所要数量及び受注状況を考慮しながら、仕入先への発注を調整するなどしてたな卸資産を管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、廃棄、又は資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社が影響下にある法規制について

当社グループは、半導体・集積回路などの最先端の電子部品及びネットワーク関連商品等の情報通信機器の輸出入を行っているため、輸出関連法規や関連諸規定の影響下にあります。当社グループでは、安全保障貿易管理を適切に実施するため、わが国の「外国為替及び外国貿易法（外為法）」に基づく輸出関連法規や関連諸規定を遵守しております。取扱商品の輸出に際しては、仕入先メーカーと協力のうえ「該非判定」を実施するほか、「仕向地、需要者、用途、取引経路等」の把握にも努めておりますが、需要者を通じて懸念国に迂回輸出され、軍事的用途製品の一部に転用される可能性もあります。

当社グループとしましては、海外の需要者に対しても、軍事的用途に使用しないこと 安全保障貿易に関する法令・関連諸規定、国際条約等を遵守することを規定した確認書を提出して頂くよう求め、リスクの軽減に最大限努めておりますが、万一、当社グループの取扱商品が予期せぬ需要者、用途で使用された場合、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩・流出について

当社グループは、業務の性格上、顧客企業の製品に関する仕様書を始めとした製品情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社グループは、各事業会社において情報管理規程を整備し、役職員への情報管理教育の徹底・取り外し可能媒体の使用を制限するなどの措置を講じて情報漏洩を未然に防ぐこととしております。このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償を負う可能性があり、かつ社会的信用の失墜を招き、進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

(10) 経営統合のリスクについて

当社は、平成27年4月1日に、(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の共同持株会社として設立されました。今後、経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの業務運営、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)との間で経営管理・指導に関する経営指導契約を締結し、また、(株)マクニカとの間で業務委託に関する契約を、それぞれ締結しております。

当社グループが締結している仕入先との主要な契約は、次のとおりであります。

契約会社の名称	相手先の名称	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)マクニカ	Altera Japan, LTD.	CPLD、FPGA	代理店契約	平成23年1月20日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	半導体集積回路、その他関連製品	販売特約店契約	平成29年1月1日から1年間。契約終了の60日前までに文書による申し入れがあれば1年延長
	Analog Devices, Inc.	アナログIC、DSP、センサ等	代理店契約	平成15年10月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	BROADCOM Limited	通信用ASSP等	代理店契約	平成28年3月3日から平成30年3月1日まで。ただし30日前までにどちらかより通知をすることで解約可能
富士エレクトロニクス(株)	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	半導体集積回路、その他関連製品	販売特約店契約	平成29年1月1日から1年間。契約終了の60日前までに文書による申し入れがあれば1年延長
	Analog Devices International	アナログIC、DSP、センサ等	代理店契約	平成15年3月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	Micron Semiconductor Asia Pte.,Ltd.	メモリー製品	代理店契約	平成23年1月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
(株)アルティマ	Altera Japan, LTD.	CPLD、FPGA	代理店契約	平成23年1月20日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
(株)エルセナ	Altera Japan, LTD.	CPLD、FPGA	代理店契約	平成23年1月20日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
MACNICA HONG KONG, LIMITED	Texas Instruments Singapore(Pte) Ltd. Texas Instruments China Trading Ltd. Texas Instruments Taiwan Ltd. Hong Kong Branch Texas Instruments Korea Ltd. Hong Kong Branch Texas Instruments Korea Ltd. Texas Instruments Taiwan Ltd.	半導体集積回路、その他関連製品	代理店契約	平成24年9月1日から1年間。契約終了までに申し入れが無い限り1年毎の更新
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	Altera International Ltd	CPLD、FPGA	代理店契約	平成10年7月7日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	Micron Semiconductor Asia Pte.,Ltd.	メモリー製品	代理店契約	平成24年1月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
GALAXY FAR EAST CORPORATION	Altera International Ltd	CPLD、FPGA	代理店契約	平成11年8月4日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、エンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、顧客の課題解決に対応するためのテクニカルサポート(技術支援)を中心としております。基礎技術(要素技術)に関する研究開発活動は行っておりませんが、最先端の規格に対応したソフトウェアの開発やボード、モジュールなどの企画・開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は157百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 集積回路及び電子デバイスその他事業

集積回路及び電子デバイスその他事業では、リファレンスボードや組込みソフトウェアなどの開発を行ってまいりましたが、その実績をもとに当社グループ取扱商品に付加価値を提供するオリジナル・ボードや、ソフトウェアの開発及び販売を行い、当社グループの差別化に貢献しております。当該事業における当連結会計年度の研究開発費は157百万円であります。

(2) ネットワーク事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収入・費用の報告数字に影響を与える見積りは、主としてたな卸資産、貸倒引当金、投資、法人税等、賞与引当金、退職給付費用等であり、継続して評価を行っております。見積り及び判断については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の保有日数、将来における需要や市場状況等に基づき、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には収益性の低下があるものとし、商品評価損を計上しております。実際の市況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは長期的な取引関係維持のために、特定の顧客、仕入先及び金融機関等に対する少数持分を保有しています。また新規仕入先の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）等への出資をしています。これらには時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。時価のある投資につきましては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

一方、時価のない投資の減損につきましては、実質価額が著しく低下した場合、合理的な事業計画等に基づき、回復可能性が認められない場合には実質価額まで減損処理を行っております。

また非連結の子会社及び関連会社の株式等についても、有価証券の評価方法に準じて処理を行っております。なお、非連結の子会社及び関連会社の株式等の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下したときには、健全性の観点から引当金を計上することがあります。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券1百万円を含む）を計上しております。今後も株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と慎重かつ実現可能性の高い継続的な経営計画を検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

賞与引当金

賞与引当金は、支給対象期間の業績に応じて支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しておりますが、実際の支給額は支給時点における外部環境及び当社グループの状況を勘案のうえ決定されるため、実際の支給額が見積りと異なる場合には追加の費用計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率が含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社の属するエレクトロニクス業界は、新興国におけるスマートフォン需要が好調であったものの、通信インフラ市場が総じて低調に推移し、コンピュータ市場もサーバー、ストレージシステムに一服感が見られ停滞しました。車載市場は欧米や中国需要が牽引し、産業機器市場は半導体製造装置やスマートフォン生産設備関連装置等を中心に、好調に推移しました。IT産業は、引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は、富士エレクトロニクス(株)の連結会計期間変更及び上半期における円高の影響等もあり、前連結会計年度に比べ1.7%減少の398,503百万円、営業利益は、下半期の円安変動及び粗利率の高いネットワーク事業の拡大により売上総利益率が改善し、前連結会計年度に比べ7.6%増加の10,473百万円、経常利益は、外債建債権債務の決済等により605百万円の為替差損が発生したことなどから、前連結会計年度に比べ5.3%減少の9,635百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことから、前連結会計年度に比べ10.3%減少の6,534百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.7%減少の398,503百万円となりました。

集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、主力商品のPLDやASSPが、通信インフラ向け需要の低迷、海外サーバー向けが終息するなど、低調に推移しました。アナログICは、車載市場、産業機器市場を中心に好調に推移しました。メモリーは、国内外のサーバー・ストレージ向けの需要が一服したことから減少しました。その結果、前連結会計年度に比べて3.3%減少の365,603百万円となりました。

ネットワーク事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長しました。また、それに伴い保守サービスも堅調を維持し、通期を通じて好調に推移しました。その結果、前連結会計年度に比べて20.9%増加の33,048百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の361,027百万円から2.4%減少し、352,234百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は88.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.6%増加し、35,796百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は9.0%であります。

営業利益

営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度の9,729百万円から7.6%増加し、10,473百万円となりました。

営業外収益

営業外収益は、為替差益483百万円の減少等により、前連結会計年度の1,150百万円から54.2%減少し、526百万円となりました。

営業外費用

営業外費用は、為替差損605百万円及び債権譲渡損340百万円の増加等により、前連結会計年度の703百万円から93.8%増加し、1,363百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の10,176百万円から5.3%減少し、9,635百万円となりました。

特別利益

特別利益は、負ののれん発生益1,686百万円の減少等により、前連結会計年度の2,024百万円から90.3%減少し、197百万円となりました。

特別損失

特別損失は、厚生年金基金解散損失993百万円の減少等により、前連結会計年度の1,566百万円から96.4%減少し、55百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の10,634百万円から8.1%減少し、9,777百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の29.2%から3.0%増加し、32.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の7,285百万円から10.3%減少し、6,534百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13,647百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が5,295百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,939百万円、商品が12,407百万円、その他の流動資産が1,127百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加となりました。これは主に子会社であるMacnica Americas, Inc.の新規連結に伴い、無形固定資産が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13,987百万円増加し、215,158百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20,120百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,122百万円、短期借入金が7,483百万円、前受金が3,945百万円、その他の流動負債が5,211百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,281百万円減少となりました。これは主に長期借入金が3,252百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,851百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が2,654百万円増加したものの、自己株式が5,314百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴う支払と回収のサイト差及び商品在庫の保有によるものです。サイト差については、主に海外の仕入先に支払う仕入代金のサイトが20日から50日程度なのに対し、国内外の得意先からの回収サイトは30日から150日程度と長くなっているのが主な要因であります。また商品在庫に関しては、得意先への納入期限に対応するために適正水準を保持しております。

財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金、売上債権の流動化及び金融機関からの借入によって調達しております。グループ各社の必要資金は、主に親会社が資金調達をし、その資金を他のグループ企業に二次的に融資していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の当社及び連結子会社において実施した設備投資の総額は、1,436百万円であります。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(1) 集積回路及び電子デバイスその他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業容拡大に対応するためコンピュータシステムとロジスティクス設備を拡充、また、サーバーのリプレースや事務機器の購入等を行い、総額765百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ネットワーク事業

当連結会計年度の主な設備投資は、検証サービス強化のための関連機器の拡充や保守機器の増強等を行い、総額670百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

特記すべき事項、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物	工具器具 及び 備品	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)マクニカ	マクニカ第1ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業	事務 所、 倉庫	906	85	4	777 (1,499)	-	1,774	609 (96)
(株)マクニカ	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業、ネットワーク 事業	事務 所、 倉庫	686	34	0	600 (1,284)	-	1,322	34 (6)
(株)マクニカ	ロジスティクスセ ンター (横浜市神奈川区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業、ネットワーク 事業	倉庫、 事務所	33	29	-	-	425	488	10 (5)
富士エレクトロ ニクス(株)	本社 (東京都文京区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業	事務所	8	18	-	-	-	27	238 (40)
マクニカネット ワークス(株)	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	ネットワーク事業	事務 所、 倉庫	4	874	-	-	-	879	284 (65)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
富士エレクトロニクス(株)	本社 (東京都文京区)	集積回路及び 電子デバイスその他事業	事務所	2,367.32	95

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,792,557	58,792,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,792,557	58,792,557		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(株)マクニカが発行した承継前新株予約権に代えて、基準時における承継前新株予約権の総数と同数の新株予約権を発行し、交付しました。当社が承継した新株予約権は、次のとおりであります。

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,336	1,088
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	334,000 (注) 1	272,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり737 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社(その子会社を含む。)の取締役の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、250株であります。

ただし、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、前記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

- 2 発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使できる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から

上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）4「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

（注）5「新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記「新株予約権の行使の条件」 に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)1	58,642	58,642	10,000	10,000	2,500	2,500
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)2	150	58,792	66	10,066	66	2,566

(注)1 当社は平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の共同株式移転の方法により設立され、これにより発行済株式総数が58,642千株、資本金が10,000百万円、資本準備金が2,500百万円増加しております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	23	91	122	7	11,840	12,118	
所有株式数 (単元)		89,799	3,199	64,788	115,192	45	313,413	586,436	148,957
所有株式数 の割合(%)		15.31	0.55	11.05	19.64	0.01	53.44	100.00	

(注)1 自己株式3,681,713株は、「個人その他」に36,817単元及び「単元未満株式の状況」に13株含まれておりません。

2 上記「単元未満株式の状況」には、㈱証券保管振替機構名義の株式が87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	16,435	27.95
マクニカ・富士エレホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6-3	3,681	6.26
(有)ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山二丁目9-2	3,049	5.18
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	2,500	4.25
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,900	3.23
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	1,688	2.87
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.68
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	1,427	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,311	2.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	885	1.50
計	-	34,460	58.61

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,174千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 885千株

- 2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成28年8月24日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日平成28年8月19日)、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	2,944	5.01

- 3 エフエムアール エルエルシーから平成29年2月22日付で大量保有(変更)報告書の提出があり(報告義務発生日平成29年2月15日)、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	2,267	3.86

- 4 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成28年12月19日付で大量保有報告及び平成29年1月30日付、平成29年2月20日及び平成29年3月21日付で変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成28年12月12日、平成29年1月23日、平成29年2月13日及び平成29年3月13日)、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	634	1.08
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	888	1.51
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	93	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	157	0.27
計	-	1,774	3.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,681,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961,900	549,619	同上
単元未満株式	普通株式 148,957		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,792,557		
総株主の議決権		549,619	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,005個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が13株及び64株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	3,681,700	300,500	3,982,200	6.79
計	-	3,681,700	300,500	3,982,200	6.79

- (注) 他人名義で所有している理由
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成27年4月1日の株式移転による当社設立に伴い、(株)マクニカが発行した承継前新株予約権に代えて、基準時における承継前新株予約権の総数と同数の新株予約権を発行し、交付しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社第1回新株予約権

決議年月日	平成26年12月26日（注）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社の子会社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）平成26年12月26日は、当社を親会社として設立する株式移転が承認された(株)マクニカ及び富士エレクトロニクス(株)の臨時株主総会開催日であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月9日)での決議状況 (取得期間平成28年5月10日)	370,000	429
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	355,400	412
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)平成28年5月10日(約定ベース)をもちまして終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年10月31日)での決議状況 (取得期間平成28年11月1日~平成29年3月31日)	4,000,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,385,500	4,990
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)平成29年2月21日(約定ベース)をもちまして終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,547	2
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ESOP信託の従業員への付与)	207	0	80	0
その他(新株予約権の行使)	66,000	90	62,000	89
保有自己株式数	3,982,277		3,920,297	

(注)1 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間の保有自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自己株式300,564株および300,484株が含まれております。

3 【配当政策】

配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることと致します。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期末の配当金は1株当たり17円50銭とし、中間配当1株当たり17円50銭と合わせて年間配当35円とさせていただきます。

なお、当社は取締役会決議により、会社法第454条第5号に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	1,022	17.50
平成29年6月27日 定時株主総会決議	964	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,715	1,719
最低(円)	1,215	957

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,320	1,437	1,568	1,639	1,719	1,672
最低(円)	1,153	1,271	1,286	1,512	1,556	1,579

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	神山 治 貴	昭和21年2月5日生	昭和50年2月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年1月 平成27年4月 ㈱マクニカ設立 代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長(現任) (一財)神山財団設立 理事長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	16,435,875
取締役	副会長	息 栖 邦 夫	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 昭和45年9月 昭和55年11月 昭和59年2月 平成11年10月 平成15年2月 平成16年7月 平成17年5月 平成24年9月 平成27年4月 平成29年6月 ㈱理経入社 富士エレクトロニクス㈱設立 代表取締役社長 FUJI ELECTRONICS AMERICA, INC. 代 表取締役社長(現任) FUJI SEMICONDUCTORS CO., LTD. 代 表取締役社長(現任) クレストロニクス㈱代表取締役社長 (現任) 東京電子販売㈱代表取締役会長(現 任) FUJI ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD. 董事長(現任) 富士エレクトロニクス㈱代表取締役 会長兼CEO FUJI SEMICONDUCTOR(THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任) 当社取締役副会長(現任) 富士エレクトロニクス㈱取締役会長 (現任)	(注)3	10,000
代表取締役	社長	中 島 潔	昭和30年3月13日生	昭和56年4月 平成3年5月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年6月 平成27年4月 ㈱マクニカ入社 同社取締役コンポーネント第1事業 部長 同社取締役ネットワーク事業部長 同社常務取締役 マクニカネットワークス㈱代表取締 役社長 ㈱マクニカ取締役副社長 ㈱アルティマ代表取締役社長 ㈱マクニカ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	71,295
取締役		佐 野 繁 行	昭和34年6月9日生	昭和56年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成27年4月 ㈱マクニカ入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役総務担当 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	45,795
取締役		西 沢 英 一	昭和32年3月26日生	昭和57年4月 平成11年12月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成26年5月 平成27年4月 平成29年6月 東邦生命保険相互会社(現ジブラル タ生命保険㈱)入社 富士エレクトロニクス㈱入社 同社経営企画室長 同社執行役員経営企画室長兼総務部 長 同社上席執行役員経営企画部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役 当社取締役(現任) 富士エレクトロニクス㈱代表取締役 副社長(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		荒井文彦	昭和40年1月4日生	平成2年3月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年4月	㈱マクニカ入社 ㈱アルティマ取締役ストラテジック・ビジネス統括部長 同社取締役バイスプレジデント 同社代表取締役社長 ㈱マクニカ執行役員 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	750
取締役		小野寺真一	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 昭和58年12月 昭和62年12月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年4月 平成29年6月	㈱ワコール入社 クラウンリーシング㈱入社 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 富士エレクトロニクス㈱入社、総務部長 同社執行役員総務部長 同社執行役員営業推進部門副担当 同社取締役営業統括副本部長 同社常務取締役 当社取締役(現任) 富士エレクトロニクス㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		Seu, David Daekyung (スー デビッド ダイキャン)	昭和34年11月23日生	昭和61年9月 平成2年10月 平成12年2月 平成19年6月 平成27年4月	Merril Lynch & Co., Inc.入社 (米ニューヨーク、投資銀行部門) 住友信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱)入社 住信インベストメント㈱(現三井住友トラスト・インベストメント㈱)ディレクター(現任) ㈱マクニカ取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		寺田豊計	昭和38年9月19日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成18年5月 平成25年10月 平成28年6月	伊藤忠商事㈱入社 ITOCHU Technology, Inc. Senior Vice President 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱取締役マネージング・ディレクターA20㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		宇佐美豊	昭和24年11月15日生	昭和50年6月 平成6年6月 平成12年10月 平成21年11月 平成23年6月 平成27年4月	㈱マクニカ入社 ㈱ネットサーブ(現㈱ネットワーク)代表取締役社長 ㈱ネットワーク取締役副社長 マクニカネットワークス㈱顧問 ㈱マクニカ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	123,457
監査役		朝日義明	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成5年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年12月	東京証券取引所(現㈱日本取引所グループ)入所 日本合同ファイナンス㈱(現㈱ジャフコ)入社 ジーピーシー㈱代表取締役社長(現任) ㈱エヌジェイホールディングス社外監査役(現任) ㈱マクニカ社外監査役 当社監査役(現任) 日本エス・エイチ・エル㈱社外取締役(現任)	(注)4	2,500
監査役		三村藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 平成3年1月 平成14年6月 平成15年12月 平成21年5月 平成27年4月	東京弁護士会登録 三村藤明法律事務所開設 坂井・三村法律事務所(ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))開設、平成27年4月にアンダーソン・毛利・友常法律事務所と経営統合(現任) 富士製薬工業㈱社外監査役(現任) 富士エレクトロニクス㈱社外監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
計							16,689,972

- (注) 1 取締役寺田豊計は、社外取締役であります。
- 2 監査役朝日義明及び三村藤明は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年4月1日である当社の設立日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社がグループ全体のコーポレート・ガバナンス、経営の基本方針とそれに基づく戦略の立案を担いグループの事業会社がこれを執行していく体制としています。グループとしてお客様、株主、従業員等のステークホルダーからの負託に応え持続的な成長・企業価値の向上を実現するために、経営の監督により透明性・公平性の確保を担保しつつ迅速果敢な意思決定と業務執行を行うことを基本方針としています。

2) 企業統治の体制の概要

監査役設置会社制度を採用している当社においては、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図るため、定例取締役会を毎月開催し、取締役会において経営方針や経営戦略の策定のほか、業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等を行っております。

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、グループ経営会議、監査役及び監査役会であります。

イ 取締役会

当社の取締役会は1名の社外取締役と㈱マクニカ及び富士エレクトロニクス㈱の取締役を兼務する取締役8名の合計9名で構成されております。

取締役会は、取締役会規程その他の関連規程に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催されております。

ロ グループ経営会議

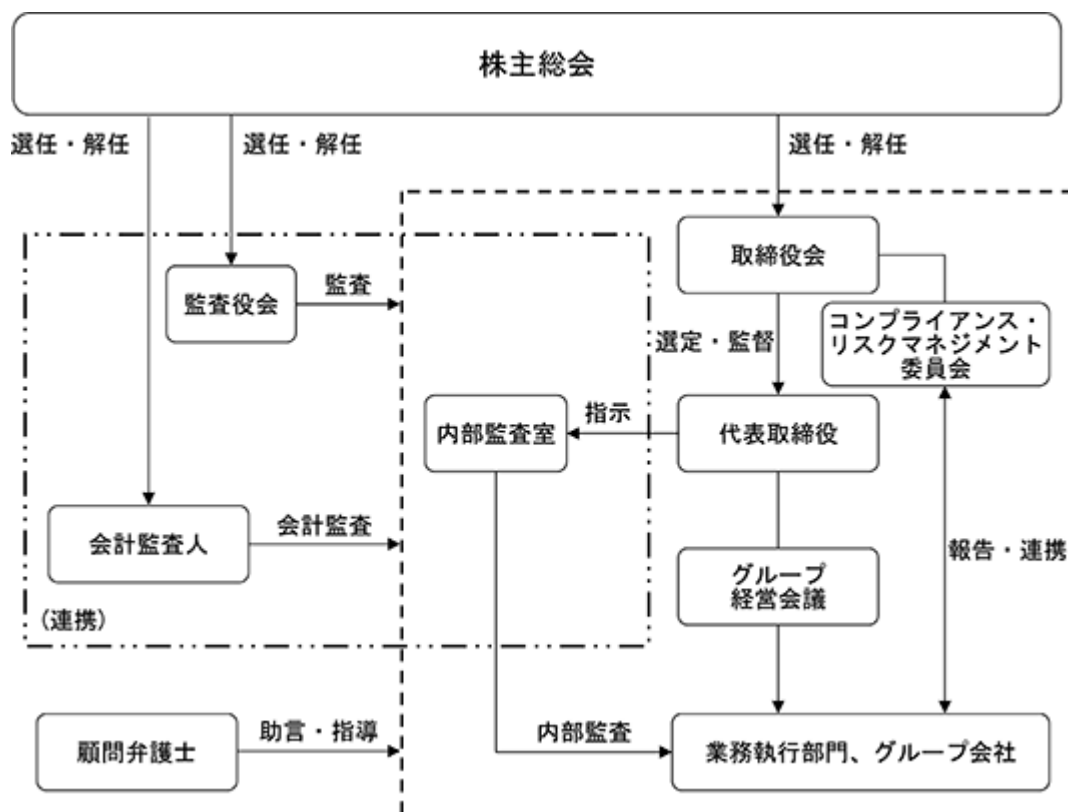
当社は当社グループの業務執行に関する事項については、取締役会の他、グループ経営会議において方針を決定しております。グループ経営会議は取締役、監査役、当社の部長で構成されており、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を推進するとともに、個別経営課題の分析並びにこれに基づく対応策を協議しております。業務執行に係る重要事項は取締役会に先立ちグループ経営会議で審議することにより、取締役及び監査役は経営問題に関する状況を常に把握することができ、適正な経営判断を下せる体制としております。

ハ 監査役及び監査役会

当社の監査役は、3名で構成（うち2名は社外監査役）され、取締役会及びその他重要会議への出席、各部門長からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

社外監査役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。また、監査役会に対して業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を果たせる仕組みを構築することにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監査機能の強化を図る仕組みを構築しております。

二 当社の機関と内部統制の模式図



3) 現在の体制を採用する理由

当社は社外取締役就任により、経営監視機能及び業務執行の客観性及び中立性を確保するとともに、社外監査役2名を含む監査役会が取締役及び取締役会に対する監督機能を果たしております。このことにより、十分に経営の適正性が保たれているものと判断しております。

4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において決議した会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づく内部統制システムに関する基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図っております。

5) リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」にて、当社グループの業務運営におけるリスクマネジメント、コンプライアンス状況を把握、分析を行い取締役会・グループ経営会議への報告及び必要な施策の企画・立案を行っております。また、当社グループの役員及び社員が関わる、あらゆる企業活動において、日常の業務遂行上、順守・実践すべき項目などについて「グループ行動憲章」を制定しております。

6) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はグループ全社の経営方針として「ミッション」「ビジョン」「バリュー」を制定し、これを適用しております。また、グループ会社管理規程により、グループ会社の重要事項は当社への報告もしくは当社の承認が必要とされており、グループ経営会議、取締役会で審議を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の専門部署である内部監査室（専任2名）を設置しており、契約書、社内決裁書類等のチェック、各子会社へのヒアリング等を通じて内部監査を実施しております。

監査役は監査室が実施した内部監査結果について監査役会において概要の報告を受け、定期的に意見交換会を実施するほか、常勤監査役は監査室より内部監査報告書の写しの提出を受けております。

当社の監査役のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は、高い独立性を有しているとともに企業経営を通じての財務・会計、弁護士としての企業法務等に知見を有しております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。

なお、常勤監査役宇佐美豊氏は、企業の代表取締役社長の経験があり、また監査役朝日義明氏は、東京証券取引所での上場審査業務の経験を持ち、かつ企業の代表取締役社長であるため、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役三村藤明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名選任しております。また、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

1) 当社と各社外役員との関係

イ 社外取締役との関係

寺田豊計氏は総合商社に入社後、海外、日本において多くのベンチャー投資、経営支援、ビジネス開発支援を行っております。寺田豊計氏が役員等を兼任する会社と当社の間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 各社外監査役との関係

朝日義明氏は証券取引所、ベンチャーキャピタル会社へ勤務ののち、コンサルティング業務、他社の社外役員等を兼任しております。朝日義明氏が役員等を兼任する会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

三村藤明氏は弁護士として企業法務等豊富な知識と経験を有しております。三村藤明氏が役員等を兼任する会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役2名と当社との間には、一部当社株式の保有（5 役員の状況に記載）を除き、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性と専門的な知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

3) 社外取締役及び社外監査役の選任方針及び独立性に関する基準等

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所の独立性基準に則り、当社及びグループ事業会社を主要取引先とする者及びその業務執行者、当社から多額の報酬を得ているコンサルタント等及びその団体に所属する者、前記に該当する者の近親者等を除くこととしています。独立性が確保されていることを前提として、その見識と経歴、専門性を生かした経営上の助言、業務執行の客観性の確保等の活動を期待しております。

以上より社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所へ独立役員として届出ております。

4) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社グループにおける業務執行は毎月開催するグループ経営会議及び取締役会において方針を決定しております。社外取締役及び社外監査役はグループ経営会議及び取締役会に定期的に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を十分に監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。また、社外取締役及び社外監査役は定例的に意見交換会を開催するほか、当社グループ各社からの要請に応じ、事業開発、財務及びコンプライアンス等に関する助言も行っております。社外取締役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携については必要に応じて実施しており、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。また、社外監査役と内部統制部門との関係については、「企業統治の体制 2) 企業統治の体制の概要 八 監査役及び監査役会」に記載のとおりです。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役の各々との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	20	20	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、各取締役の職責及び業績等を考慮して決定するものとしております。

その決定方法は、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において、取締役の個別の報酬は取締役会での協議に基づき代表取締役が決定しております。監査役の個別の報酬は、監査役会で協議のうえ決定しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は全て子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の株式は保有しておりません。

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である富士エレクトロニクス㈱については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	621百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フクダ電子(株)	43,443	256	取引関係の維持・強化
日置電機(株)	52,800	132	取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	15,799	41	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	39	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	20,000	21	取引関係の維持・強化
タカセ(株)	73,000	14	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	14	取引関係の維持・強化
菊水電子工業(株)	13,247	7	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	53,000	7	取引関係の維持・強化
リオン(株)	3,484	5	取引関係の維持・強化
日本無線(株)	14,761	4	取引関係の維持・強化
(株)共和電業	9,478	3	取引関係の維持・強化
(株)タムラ製作所	10,880	3	取引関係の維持・強化
(株)島津製作所	1,408	2	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	2	取引関係の維持・強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	3,500	2	取引関係の維持・強化
アイコム(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
シンクレイヤ(株)	5,000	1	取引関係の維持・強化
オンキヨー(株)	9,079	1	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フクダ電子(株)	44,053	280	取引関係の維持・強化
日置電機(株)	52,800	123	取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	15,799	52	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	52	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	16	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	20,000	15	取引関係の維持・強化
菊水電子工業(株)	15,391	10	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,300	9	取引関係の維持・強化
(株)タムラ製作所	14,259	7	取引関係の維持・強化
リオン(株)	3,948	6	取引関係の維持・強化
日本無線(株)	3,404	4	取引関係の維持・強化
(株)共和電業	9,978	4	取引関係の維持・強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	4,474	3	取引関係の維持・強化
(株)島津製作所	1,633	2	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	2	取引関係の維持・強化
アイコム(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
シンクレイヤ(株)	5,000	2	取引関係の維持・強化
オンキヨー(株)	12,264	1	取引関係の維持・強化
リーダー電子(株)	395	0	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	80	80	-	-	-
上記以外の株式	10	17	0	19	10

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	
指定有限責任社員 業務執行社員	金子秀嗣	新日本有限責任監査法人
	吉田英志	新日本有限責任監査法人
	北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他12名

取締役の定数及び取締役の選任の株主総会の決議

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得に関する取締役会決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	26	28	-
連結子会社	79	-	79	-
計	108	26	107	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬28百万円を支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬25百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であり、主に経営統合における財務デューデリジェンス業務及び経理方針の助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 20,847	2 15,552
受取手形及び売掛金	78,860	83,800
商品	73,474	85,881
繰延税金資産	1,269	1,456
その他	12,857	13,985
貸倒引当金	414	132
流動資産合計	186,895	200,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,790	3,798
減価償却累計額	1,964	2,030
建物及び構築物(純額)	1,826	1,767
工具、器具及び備品	5,136	5,714
減価償却累計額	3,869	4,375
工具、器具及び備品(純額)	1,267	1,339
機械装置及び運搬具	165	177
減価償却累計額	144	158
機械装置及び運搬具(純額)	20	19
土地	3,061	3,061
リース資産	646	693
減価償却累計額	291	255
リース資産(純額)	354	438
有形固定資産合計	6,530	6,626
無形固定資産		
のれん	627	399
その他	821	1,198
無形固定資産合計	1,448	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,578	1 3,583
長期貸付金	157	183
繰延税金資産	1,851	1,924
退職給付に係る資産	80	93
その他	1, 2 934	1, 2 826
貸倒引当金	305	219
投資その他の資産合計	6,296	6,391
固定資産合計	14,275	14,615
資産合計	201,171	215,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,461	39,584
短期借入金	16,095	23,579
リース債務	60	75
未払法人税等	1,258	2,541
前受金	10,697	14,643
賞与引当金	2,285	2,343
役員賞与引当金	-	0
その他	11,556	16,767
流動負債合計	79,414	99,535
固定負債		
長期借入金	6,756	3,503
リース債務	312	389
繰延税金負債	420	490
役員退職慰労引当金	493	513
退職給付に係る負債	5,311	5,165
その他	842	791
固定負債合計	14,136	10,854
負債合計	93,551	110,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,641
利益剰余金	49,186	51,841
自己株式	328	5,643
株主資本合計	101,597	98,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	41
繰延ヘッジ損益	78	27
為替換算調整勘定	4,233	4,024
退職給付に係る調整累計額	44	30
その他の包括利益累計額合計	4,293	4,064
新株予約権	59	49
非支配株主持分	1,669	1,749
純資産合計	107,620	104,769
負債純資産合計	201,171	215,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	405,315	398,503
売上原価	1 361,027	1 352,234
売上総利益	44,287	46,269
販売費及び一般管理費	2, 3 34,558	2, 3 35,796
営業利益	9,729	10,473
営業外収益		
受取利息	95	61
受取配当金	251	218
仕入割引	75	85
為替差益	483	-
その他	245	160
営業外収益合計	1,150	526
営業外費用		
支払利息	171	277
債権譲渡損	283	340
創立費	73	-
為替差損	-	605
商品補償費用	87	17
その他	88	122
営業外費用合計	703	1,363
経常利益	10,176	9,635
特別利益		
投資有価証券売却益	337	95
負ののれん発生益	1,686	-
関係会社貸倒引当金戻入額	-	101
その他	0	0
特別利益合計	2,024	197
特別損失		
厚生年金基金解散損失	993	-
固定資産除却損	4 3	4 22
投資有価証券売却損	23	28
関係会社株式評価損	240	-
関係会社貸倒引当金繰入額	214	-
その他	89	4
特別損失合計	1,566	55
税金等調整前当期純利益	10,634	9,777
法人税、住民税及び事業税	2,805	3,360
法人税等調整額	300	216
法人税等合計	3,106	3,144
当期純利益	7,528	6,632
非支配株主に帰属する当期純利益	243	97
親会社株主に帰属する当期純利益	7,285	6,534

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	7,528	6,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	15
繰延ヘッジ損益	145	50
為替換算調整勘定	2,471	39
退職給付に係る調整額	44	13
その他の包括利益合計	2,712	60
包括利益	4,815	6,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,717	6,409
非支配株主に係る包括利益	98	162

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	43,128	-	73,799
当期変動額					
株式移転による増加	1,194	23,119		321	21,604
新株の発行（新株予約権の行使）	66	66			132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
剰余金の配当			1,245		1,245
親会社株主に帰属する当期純利益			7,285		7,285
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	1,127	23,197	6,057	328	27,798
当期末残高	10,066	42,673	49,186	328	101,597

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	67	6,560	-	6,861	81	1,704	82,446
当期変動額								
株式移転による増加								21,604
新株の発行（新株予約権の行使）								132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11
剰余金の配当								1,245
親会社株主に帰属する当期純利益								7,285
連結範囲の変動								18
自己株式の取得								8
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	145	2,327	44	2,567	22	34	2,624
当期変動額合計	341	145	2,327	44	2,567	22	34	25,173
当期末残高	26	78	4,233	44	4,293	59	1,669	107,620

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,066	42,673	49,186	328	101,597
当期変動額					
剰余金の配当			3,374		3,374
親会社株主に帰属する当期純利益			6,534		6,534
連結範囲の変動			505		505
自己株式の取得				5,405	5,405
自己株式の処分		32		91	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	32	2,654	5,314	2,692
当期末残高	10,066	42,641	51,841	5,643	98,905

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26	78	4,233	44	4,293	59	1,669	107,620
当期変動額								
剰余金の配当								3,374
親会社株主に帰属する当期純利益								6,534
連結範囲の変動			104		104			400
自己株式の取得								5,405
自己株式の処分								58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	50	312	13	334	9	79	264
当期変動額合計	15	50	208	13	229	9	79	2,851
当期末残高	41	27	4,024	30	4,064	49	1,749	104,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,634	9,777
減価償却費	1,143	1,274
負ののれん発生益	1,686	-
受取利息及び受取配当金	346	280
支払利息	171	277
為替差損益(は益)	177	16
売上債権の増減額(は増加)	6,197	2,662
たな卸資産の増減額(は増加)	6,033	11,464
仕入債務の増減額(は減少)	1,219	1,352
その他	5,217	7,124
小計	1,861	5,382
利息及び配当金の受取額	352	281
利息の支払額	185	268
法人税等の支払額	3,237	2,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	-
定期預金の払戻による収入	350	150
貸付けによる支出	6,060	379
貸付金の回収による収入	6,176	259
有形固定資産の取得による支出	810	777
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	318	440
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	3,152	3,359
投資有価証券の売却による収入	3,344	3,572
投資有価証券の償還による収入	-	100
関係会社株式の取得による支出	577	231
その他	71	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,460	1,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,078	2,128
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	2,839	2,586
株式の発行による収入	110	-
自己株式の取得による支出	8	415
自己株式の処分による収入	-	48
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	5,000
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	-	6
配当金の支払額	1,248	3,344
非支配株主への配当金の支払額	85	82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32	-
その他	31	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,942	8,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399	6,341
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	20,697
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282	1,023
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	144
現金及び現金同等物の期末残高	20,697	15,523

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったMACNICA AMERICAS, Inc.は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

FUJI ELECTRONICS AMERICA INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社16社（FUJI ELECTRONICS AMERICA INC.他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

下記の連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

MACNICA SHANGHAI, LIMITED

CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) LIMITED

SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.

GALAXY FAR EAST CORPORATION

GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

GFEI CYTECH TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.

GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO., LTD.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~61年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

なお、一部の連結子会社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建予定取引
(b) 金利通貨スワップ	外貨建借入金及び借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられる為、有効性の評価を省略しております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）を採用している金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合には発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた321百万円は「仕入割引」75百万円、「その他」245百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた116百万円は「固定資産除却損」3百万円、「投資有価証券売却損」23百万円、「その他」89百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた40百万円は、「自己株式の取得による支出」8百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	421百万円	653百万円
投資有価証券(その他)	1,624 "	1,615 "
その他(出資金)	22 "	22 "
合計	2,068百万円	2,291百万円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(注)1	82百万円	82百万円
投資その他の資産(その他)(注)2	129 "	137 "
合計	211百万円	219百万円

(注)1 銀行取引(営業取引・信用状取引等)の保証の担保に供しております。

2 輸入取引に関して生じる関税・消費税等の保証の担保に供しております。

- 3 偶発債務

保証債務

下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
MACNICA AMERICAS, Inc.	8百万円	-百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	-百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	589百万円	352百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給与及び賞与	14,671百万円	15,474百万円
賞与引当金繰入額	2,285 "	2,343 "
退職給付費用	524 "	590 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	20 "
貸倒引当金繰入額	59 "	108 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	34百万円	157百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2 "	6 "
機械装置及び運搬具	0 "	- "
無形固定資産(その他)	1 "	11 "
合計	3百万円	22百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	310		66	
組替調整額	196		43	
税効果調整前	507		22	
税効果額	165		7	
その他有価証券評価差額金	341		15	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	80		774	
組替調整額	130		846	
税効果調整前	210		71	
税効果額	64		21	
繰延ヘッジ損益	145		50	
為替換算調整勘定				
当期発生額	2,471		39	
組替調整額	-		-	
税効果調整前	2,471		39	
税効果額	-		-	
為替換算調整勘定	2,471		39	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	63		13	
組替調整額	-		6	
税効果調整前	63		19	
税効果額	19		6	
退職給付に係る調整額	44		13	
その他の包括利益合計	2,712		60	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,642,557	150,000	-	58,792,557

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 150,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,117	5,654	734	306,037

(注) 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式が、当連結会計年度期首に301,117株、当連結会計年度末に300,771株含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 5,654株

株式付与ESOP信託口における給付および売却 346株

単元未満株式の売渡による減少 388株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	59

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成27年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(富士エレクトロニクス株)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	715	50.00	平成27年2月28日	平成27年5月26日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15百万円が含まれております。

(株マクニカ)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	531	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円が含まれております。

(注) 2 1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,792,557	-	-	58,792,557

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,037	3,742,447	66,207	3,982,277

(注) 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式が、当連結会計年度期首に300,771株、当連結会計年度末に300,564株含まれております。

(変動事由の概要)

平成28年5月9日の取締役会決議による自己株式の取得	355,400株
平成28年10月31日の取締役会決議による自己株式の取得	3,385,500株
单元未満株式の買取による増加	1,547株
新株予約権行使による減少	66,000株
株式付与ESOP信託口における給付	207株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	49

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,022	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円および5百万円が含まれております。

(注) 2 平成28年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	964	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	20,847百万円	15,552百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150 "	28 "
現金及び現金同等物	20,697百万円	15,523百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として倉庫設備及びネットワーク機器(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金（原則として3年以内）は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して当該リスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引要領に準じて、管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,847	20,847	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,860	78,860	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	201	1
其他有価証券	665	665	-
(4) 支払手形及び買掛金	37,461	37,461	-
(5) 短期借入金	13,508	13,508	-
(6) 長期借入金(1)	9,342	9,409	66
(7) デリバティブ取引(2)	(565)	(565)	-

(1) 1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,552	15,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	83,800	83,800	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
其他有価証券	735	735	-
(4) 支払手形及び買掛金	39,584	39,584	-
(5) 短期借入金	19,340	19,340	-
(6) 長期借入金(1)	7,742	7,745	3
(7) デリバティブ取引(2)	(233)	(233)	-

(1) 1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち金利通貨スワップの対象となっているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式及び関連会社株式等	2,045	2,268
投資事業組合等への出資	349	162
非上場株式	317	316

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	20,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,860	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	200	-
合計	99,691	-	200	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	15,536	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,800	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100	-
合計	99,336	-	100	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,508	-	-	-	-	-
長期借入金	2,586	4,238	251	2,266	-	-
合計	16,095	4,238	251	2,266	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,340	-	-	-	-	-
長期借入金	4,238	251	3,252	-	-	-
合計	23,579	251	3,252	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200	201	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	200	201	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	100	100	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	532	378	153
その他	0	0	0
小計	532	379	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79	99	20
その他	52	77	24
小計	132	177	45
合計	665	556	108

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	616	431	185
その他	70	70	0
小計	687	501	185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29	38	9
その他	19	22	3
小計	48	61	13
合計	735	563	172

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,575	312	4
債券	287	5	0
その他	860	18	18
合計	3,724	337	23

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,126	58	10
債券	132	2	-
その他	1,272	34	17
合計	3,531	95	28

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損321百万円（関係会社株式（非上場株式）240百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券81百万円）を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券1百万円）を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	29,050	-	230	230
	ユーロ	1,387	-	45	45
	買建				
	米ドル	55,721	-	960	960
	日本円	98	-	1	1
	ユーロ	446	-	4	4
	合計	86,705	-	677	677

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,627	-	14	14
	ユーロ	1,331	-	1	1
	買建				
	米ドル	45,009	-	262	262
	日本円	86	-	0	0
	ユーロ	528	-	1	1
	合計	60,582	-	274	274

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引(売上高)	2,802	-	118
	ユーロ	外貨建予定取引(売上原価)	-	-	-
	買建				
	米ドル		1,693	-	6
	ユーロ		-	-	-
合計			4,495	-	112

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引(売上高)	24,828	-	41
	ユーロ	外貨建予定取引(売上原価)	218	-	0
	買建				
	米ドル		6,354	-	1
	ユーロ		59	-	0
合計			31,460	-	40

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	993	993	(注)
合計			993	993	-

(注) 時価の算定方法 金利スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	993	-	(注)
合計			993	-	-

(注) 時価の算定方法 金利スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は退職金制度(以下「制度」という。)の内枠として中小企業退職金共済制度(以下「中退共」という。)に加入しており簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

なお、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,647	6,345
会計方針の変更による累積的影響額	127	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,520	6,345
勤務費用	398	555
利息費用	36	50
数理計算上の差異の発生額	113	105
退職給付の支払額	90	189
過去勤務費用の発生	55	-
厚生年金基金解散による当期発生額	1,427	-
その他	6	3
退職給付債務の期末残高	6,345	6,659

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	664	1,114
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の発生額	27	12
事業主からの拠出額	43	498
退職給付の支払額	13	59
厚生年金基金解散による予定分配額	433	-
その他	6	3
年金資産の期末残高	1,114	1,587

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,328	6,641
年金資産	1,114	1,587
	5,214	5,053
非積立型制度の退職給付債務	16	18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,230	5,071
退職給付に係る負債	5,311	5,165
退職給付に係る資産	80	93
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,230	5,071

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	398	555
利息費用	36	50
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の費用処理額	78	98
過去勤務費用の費用処理額	55	-
厚生年金基金解散による損失	993	-
その他	-	8
確定給付制度に係る退職給付費用	1,431	496

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	63	19

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	63	43

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	7.9%	40.6%
株式	22.2%	24.5%
現金及び預金	40.0%	12.0%
一般勘定	11.7%	13.1%
投資信託	2.7%	1.9%
その他	15.5%	7.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として 0.8%	主として 0.8%
長期期待運用収益率	主として 3.0%	主として 0.0%～2.0%
平均昇給率	主として 5.3%	主として 5.3%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87百万円、当連結会計年度93百万円でありま

す。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(株)マクニカが発行した承継前新株予約権に代えて、基準時における承継前新株予約権の総数と同数の新株予約権を発行し、交付しました。当社が承継した新株予約権は、次のとおりであります。

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 550,000株
付与日	平成27年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	400,000
権利確定	-
権利行使	66,000
失効	-
未行使残	334,000

単価情報

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	737
行使時平均株価 (円)	1,632
付与日における公正な評価単価 (円)	148

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,595百万円	1,541百万円
繰越欠損金	528 "	1,331 "
賞与引当金	590 "	640 "
関係会社株式評価損	545 "	541 "
商品評価損	347 "	494 "
投資有価証券評価損	197 "	462 "
役員退職慰労引当金	311 "	294 "
未払事業税	76 "	161 "
関係会社出資金評価損	150 "	149 "
貸倒引当金	170 "	95 "
その他	406 "	399 "
繰延税金資産小計	4,919百万円	6,112百万円
評価性引当額	1,764 "	2,640 "
繰延税金資産合計	3,154百万円	3,472百万円
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	414百万円	494百万円
その他有価証券評価差額金	29 "	47 "
繰延ヘッジ損益	34 "	12 "
その他	4 "	29 "
繰延税金負債合計	481百万円	583百万円
繰延税金資産の純額	2,673百万円	2,888百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,269百万円	1,456百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,851 "	1,924 "
流動負債 - その他	27 "	1 "
固定負債 - 繰延税金負債	420 "	490 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	-
(調整)		
本邦と外国の税率差等による影響額	6.6%	-
負ののれん発生益	5.2%	-
評価性引当額	3.2%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	-
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	-
のれん償却額	0.7%	-
住民税均等割	0.5%	-
その他	0.9%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の

100

分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,071	27,244	405,315	-	405,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	81	81	-	81
計	378,071	27,325	405,397	-	405,397
セグメント利益	6,448	3,145	9,593	-	9,593
セグメント資産	179,214	23,829	203,043	-	203,043
その他の項目					
減価償却費	614	528	1,143	-	1,143
のれんの償却費	228	-	228	-	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	557	536	1,093	-	1,093

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	365,603	32,899	398,503	-	398,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	148	148	-	148
計	365,603	33,048	398,652	-	398,652
セグメント利益	4,632	5,684	10,317	-	10,317
セグメント資産	190,861	32,761	223,623	-	223,623
その他の項目					
減価償却費	710	564	1,274	-	1,274
のれんの償却費	228	-	228	-	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	769	666	1,436	-	1,436

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	405,397	398,652
セグメント間取引消去	81	148
連結財務諸表の売上高	405,315	398,503

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,593	10,317
セグメント間取引消去	135	156
連結財務諸表の営業利益	9,729	10,473

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	203,043	223,623
セグメント間取引消去	6,176	12,535
全社資産(注)	4,304	4,071
連結財務諸表の資産合計	201,171	215,158

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,143	1,274	-	-	-	-	1,143	1,274
のれんの償却費	228	228	-	-	-	-	228	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,093	1,436	-	-	-	-	1,093	1,436

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
231,740	85,576	87,999	405,315

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
222,322	81,454	94,726	398,503

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計			
当期末残高	627	-	627	-	-	627

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計			
当期末残高	399	-	399	-	-	399

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,686百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中島潔	-	-	当社代表取締役社長	所有 直接 0.12	-	新株予約権の行使(注)	110	-	-

(注) (株)マクニカより承継した新株予約権の行使であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中島潔	-	-	当社代表取締役社長	所有 直接 0.12	-	新株予約権の行使(注)	48	-	-

(注) (株)マクニカより承継した新株予約権の行使であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	MACNICA AMERICAS, Inc.	アメリカ	9千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	(所有)直接100.0 間接 -	資金の支援	貸付取引(注)	5,800	短期貸付金	957

(注) 貸付金金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ニチエ電子(株)	神奈川県川崎市神奈川区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売(注2)	12	売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ニチエ電子(株)	神奈川県川崎市神奈川区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売(注2)	12	売掛金	0

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円53銭	1,878円66銭
1株当たり当期純利益	124円72銭	114円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円29銭	114円03銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,285	6,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,285	6,534
普通株式の期中平均株式数(株)	58,411,664	57,163,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	200,676	144,501
(うち新株予約権(株))	(200,676)	(144,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,940株、当連結会計年度300,622株)を控除しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,620	104,769
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,729	1,799
(うち新株予約権(百万円))	(59)	(49)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,669)	(1,749)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,891	102,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	58,486,520	54,810,280

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」は株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,771株、当連結会計年度300,564株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,508	19,340	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,586	4,238	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	60	75	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,756	3,503	1.6	平成30年9月1日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	312	389	-	平成30年4月1日～ 平成39年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,224	27,547	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	251	3,252	-	-
リース債務	78	78	77	75

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	94,183	191,303	291,065	398,503
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,874	3,984	5,432	9,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,222	2,628	3,489	6,534
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	20.99	45.18	60.32	114.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.99	24.19	15.05	55.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273	4,195
前払費用	12	46
繰延税金資産	0	2
関係会社短期貸付金	3,394	14,302
その他	925	552
流動資産合計	4,606	19,098
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	69,041	69,041
長期前払費用	0	0
投資その他の資産合計	69,041	69,041
固定資産合計	69,041	69,041
資産合計	73,647	88,139
負債の部		
流動負債		
関係会社預り金	1	20,546
未払金	15	59
未払費用	-	2
預り金	3	3
その他	9	13
流動負債合計	30	20,624
固定負債		
関係会社長期未払金	372	371
その他	35	50
固定負債合計	407	422
負債合計	437	21,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金		
資本準備金	2,566	2,566
その他資本剰余金	56,383	56,351
資本剰余金合計	58,950	58,917
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,462	3,702
利益剰余金合計	4,462	3,702
自己株式	328	5,643
株主資本合計	73,150	67,043
新株予約権	59	49
純資産合計	73,209	67,092
負債純資産合計	73,647	88,139

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
営業収益				
関係会社受取配当金	2	4,454	2	2,591
経営管理料	2	388	2	462
営業収益合計		4,843		3,054
営業費用				
販売費及び一般管理費	1, 2	302	1, 2	435
営業費用合計		302		435
営業利益		4,540		2,618
営業外収益				
受取利息	2	7	2	47
その他		-		0
営業外収益合計		7		47
営業外費用				
支払利息	2	1	2	11
創立費		73		-
自己株式取得費用		-		7
その他		5		-
営業外費用合計		79		18
経常利益		4,468		2,647
税引前当期純利益		4,468		2,647
法人税、住民税及び事業税		6		35
法人税等調整額		0		1
法人税等合計		5		34
当期純利益		4,462		2,613

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
株式移転による増加	10,000	2,500	56,383	58,883				68,883	
新株の発行（新株予約権の行使）	66	66		66				132	
当期純利益					4,462	4,462		4,462	
自己株式の取得							329	329	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,066	2,566	56,383	58,950	4,462	4,462	328	73,150	
当期末残高	10,066	2,566	56,383	58,950	4,462	4,462	328	73,150	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	-
当期変動額		
株式移転による増加	81	68,965
新株の発行（新株予約権の行使）		132
当期純利益		4,462
自己株式の取得		329
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	59	73,209
当期末残高	59	73,209

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,066	2,566	56,383	58,950	4,462	4,462	328	73,150	
当期変動額									
剰余金の配当					3,374	3,374		3,374	
当期純利益					2,613	2,613		2,613	
自己株式の取得							5,405	5,405	
自己株式の処分			32	32			91	58	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	32	32	760	760	5,314	6,107	
当期末残高	10,066	2,566	56,351	58,917	3,702	3,702	5,643	67,043	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	59	73,209
当期変動額		
剰余金の配当		3,374
当期純利益		2,613
自己株式の取得		5,405
自己株式の処分		58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	9
当期変動額合計	9	6,117
当期末残高	49	67,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」(前事業年度3,394百万円)、流動負債の「預り金」に含めていた「関係会社預り金」(前事業年度1百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた4,319百万円は「関係会社短期貸付金」3,394百万円、「その他」925百万円、流動負債の「預り金」に表示していた5百万円は「関係会社預り金」1百万円、「預り金」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	22百万円	60百万円
短期金銭債務	3 "	2 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与及び賞与	72百万円	86百万円
役員報酬	109 "	119 "
顧問料報酬等	44 "	44 "
交際費	0 "	51 "

おおよその割合

一般管理費	100%	100%
-------	------	------

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	4,843百万円	3,054百万円
営業費用	29 "	28 "
営業取引以外の取引高	8 "	58 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	69,041	69,041

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	0百万円	1百万円
その他	- "	0 "
繰延税金資産合計	0百万円	2百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつ

た主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.8 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.9 %	30.1 %
その他	0.0 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1 %	1.2 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)マクニカ及び富士エレクトロニクス(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社マクニカ)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336	5,157
受取手形	486	825
売掛金	1 22,846	1 25,210
商品	22,270	25,393
前渡金	1 1,271	1 1,992
前払費用	401	435
繰延税金資産	598	607
短期貸付金	1 2,763	1 1,206
その他	1 1,226	1 4,108
貸倒引当金	318	1
流動資産合計	55,882	64,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,758	1,720
構築物	3	2
機械及び装置	6	5
工具、器具及び備品	296	286
土地	3,061	3,061
リース資産	337	425
有形固定資産合計	5,463	5,502
無形固定資産		
ソフトウェア	542	732
電話加入権	6	6
その他	0	0
無形固定資産合計	549	739
投資その他の資産		
投資有価証券	439	397
関係会社株式	14,886	15,138
その他の関係会社有価証券	1,624	1,615
出資金	7	1
関係会社出資金	344	344
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	1,524	1,516
その他	165	169
貸倒引当金	3	5
投資その他の資産合計	18,996	19,183
固定資産合計	25,009	25,425
資産合計	80,892	90,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249	240
買掛金	1 10,691	1 13,379
短期借入金	2,500	10,000
関係会社短期借入金	2,686	9,462
リース債務	56	74
未払金	1 1,149	1 1,914
未払費用	189	185
前受金	1,559	2,075
未払法人税等	197	-
預り金	1 9,500	1 2,715
賞与引当金	839	950
役員賞与引当金	-	0
その他	208	84
流動負債合計	29,827	41,084
固定負債		
長期借入金	2,000	1,000
リース債務	298	376
退職給付引当金	4,737	4,565
役員退職慰労引当金	493	513
関係会社投資損失引当金	-	926
固定負債合計	7,529	7,382
負債合計	37,356	48,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金		
資本準備金	20,333	20,333
資本剰余金合計	20,333	20,333
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	14,800	6,800
繰越利益剰余金	2,942	3,417
利益剰余金合計	11,952	10,312
株主資本合計	43,480	41,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	31
繰延ヘッジ損益	0	22
評価・換算差額等合計	55	54
純資産合計	43,536	41,894
負債純資産合計	80,892	90,361

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	4	136,860	4	135,711
売上原価	1, 4	125,597	1, 4	125,383
売上総利益		11,263		10,328
販売費及び一般管理費	2, 3	10,529	2, 3	10,805
営業利益又は営業損失()		733		477
営業外収益				
受取利息	4	68	4	70
受取配当金	4	824	4	1,881
受取賃貸料	4	307	4	296
為替差益		596		-
その他		66		23
営業外収益合計		1,862		2,272
営業外費用				
支払利息	4	54	4	66
売上割引		16		7
貸倒引当金繰入額		-		2
債権譲渡損		136		189
商品補償費用		51		4
為替差損		-		436
その他		36		7
営業外費用合計		295		713
経常利益		2,300		1,080
特別利益				
投資有価証券売却益		150		-
貸倒引当金戻入額		-		101
その他		0		-
特別利益合計		151		101
特別損失				
厚生年金基金解散損失		993		-
関係会社株式評価損		194		-
関係会社投資損失引当金繰入額		-		712
関係会社貸倒引当金繰入額		214		-
その他		67		8
特別損失合計		1,469		721
税引前当期純利益		982		460
法人税、住民税及び事業税		356		26
法人税等調整額		7		0
法人税等合計		364		26
当期純利益		618		434

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,194	20,333	20,333	95	14,620	715	15,430
当期変動額							
剰余金の配当			-			4,096	4,096
当期純利益			-			618	618
別途積立金の積立			-		180	180	-
自己株式の取得			-				-
自己株式の処分			-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	180	3,658	3,478
当期末残高	11,194	20,333	20,333	95	14,800	2,942	11,952

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,958	369	-	369	81	47,409
当期変動額						
剰余金の配当	4,096			-		4,096
当期純利益	618			-		618
別途積立金の積立	-			-		-
自己株式の取得	-			-		-
自己株式の処分	-			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	313	0	314	81	395
当期変動額合計	3,478	313	0	314	81	3,873
当期末残高	43,480	55	0	55	-	43,536

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,194	20,333	20,333	95	14,800	2,942	11,952
当期変動額							
剰余金の配当			-			2,074	2,074
当期純利益			-			434	434
別途積立金の取崩			-		8,000	8,000	-
別途積立金の積立			-			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-			-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	8,000	6,359	1,640
当期末残高	11,194	20,333	20,333	95	6,800	3,417	10,312

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,480	55	0	55	43,536
当期変動額					
剰余金の配当	2,074			-	2,074
当期純利益	434			-	434
別途積立金の取崩	-			-	-
別途積立金の積立	-			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	24	23	0	0
当期変動額合計	1,640	24	23	0	1,641
当期末残高	41,840	31	22	54	41,894

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	982	460
減価償却費	472	514
受取利息及び受取配当金	892	1,952
支払利息	54	66
為替差損益(は益)	163	151
売上債権の増減額(は増加)	1,880	2,702
たな卸資産の増減額(は増加)	2,814	3,123
仕入債務の増減額(は減少)	414	2,679
その他	349	2,587
小計	3,151	1,318
利息及び配当金の受取額	902	1,951
利息の支払額	53	67
法人税等の支払額	314	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	75,560	47,863
貸付金の回収による収入	76,554	49,298
有形固定資産の取得による支出	236	160
無形固定資産の取得による支出	258	364
投資有価証券の取得による支出	13	19
投資有価証券の売却による収入	11	32
関係会社株式の取得による支出	-	251
その他	28	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,686	12,276
長期借入れによる収入	-	1,000
配当金の支払額	4,097	2,075
その他	1,706	8,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	2,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,198	820
現金及び現金同等物の期首残高	5,534	4,336
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,336	1 5,157

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~61年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年度4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,851百万円	14,097百万円
短期金銭債務	12,511 "	3,606 "

2 偶発債務

保証債務

(1) 下記の関係会社の銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	558百万円	436百万円

(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)アルティマ	14,475百万円	20,034百万円
(株)エルセナ	88 "	35 "
(株)コージェント	302 "	142 "
MACNICA HONG KONG, LIMITED	0 "	0 "
MACNICA GmbH	54 "	70 "
MACNICA AMERICAS, Inc.	8 "	2 "
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	4,702 "	10,360 "
CYTECH GLOBAL PTE LTD.	775 "	1,437 "
GALAXY FAR EAST CORPORATION	89 "	136 "

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	146百万円	7百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与及び賞与	5,220百万円	5,275百万円
支払手数料	2,102 "	2,411 "
賞与引当金繰入額	720 "	950 "
減価償却費	471 "	509 "
退職給付引当金繰入額	342 "	394 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	20 "
貸倒引当金繰入額	2 "	0 "
業務受託料	3,188 "	3,597 "
おおよその割合		
販売費	79 %	79 %
一般管理費	21 %	21 %

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	26百万円	157百万円

- 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,728百万円	49,955百万円
仕入高	1,861 "	6,668 "
その他の営業取引高	2,817 "	3,067 "
営業取引以外の取引高	1,158 "	2,323 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,732,345	-	-	17,732,345

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	531	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月30日 取締役会	普通株式	3,564	201	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,074	117	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,732,345	-	-	17,732,345

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,074	117	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,950	110	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金	4,336百万円	5,157百万円
現金及び現金同等物	4,336百万円	5,157百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産 主として倉庫設備及びネットワーク機器(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金（原則として3年以内）は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。週次の取引実績は、財務部所管の役員及びプレジデント会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規定に準じて、管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,336	4,336	
(2) 受取手形及び売掛金	23,333	23,333	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	24	24	
(4) 支払手形及び買掛金	10,941	10,941	
(5) 短期借入金	5,186	5,186	
(6) 長期借入金	2,000	2,008	8
(7) デリバティブ取引(1)	197	197	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,157	5,157	
(2) 受取手形及び売掛金	26,036	26,036	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	25	25	
(4) 支払手形及び買掛金	13,620	13,620	
(5) 短期借入金	17,462	17,462	
(6) 長期借入金(1)	3,000	3,002	2
(7) デリバティブ取引(2)	1	1	

(1) 1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式及び関連会社株式等	14,886	16,753
投資事業組合等への出資	199	158
非上場株式	215	214

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	4,335			
受取手形及び売掛金	23,333			
合計	27,669			

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	5,156			
受取手形及び売掛金	26,036			
合計	31,192			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,186					
長期借入金		2,000				
合計	5,186	2,000				

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,462					
長期借入金	2,000	1,000				
合計	19,462	1,000				

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	14,886	15,138

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19	7	11
その他	-	-	-
小計	19	7	11
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
その他	-	-	-
小計	4	4	0
合計	24	12	11

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25	12	12
その他	-	-	-
小計	25	12	12
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	25	12	12

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	393	150	-
その他	-	-	-
合計	393	150	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損252百万円（関係会社株式（非上場株式）194百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券58百万円を含む）を計上しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券1百万円を含む）を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21,764	-	172	172
	ユーロ	1,387	-	45	45
	買建				
	米ドル	23,134	-	24	24
	ユーロ	446	-	4	4
	合計	46,733	-	197	197

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,817	-	32	32
	ユーロ	1,331	-	1	1
	買建				
	米ドル	1,756	-	5	5
	ユーロ	528	-	1	1
	合計	12,433	-	35	35

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引	外貨建予定取引(売上高) 外貨建予定取引(売上原価)	996	0	0
	売建 米ドル				
合計			996	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引	外貨建予定取引(売上高) 外貨建予定取引(売上原価)	7,881	-	33
	売建				
	米ドル				
	ユーロ				
	買建				
	米ドル	2,691	-	0	
	ユーロ	59	-	0	
合計			10,850	-	33

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、また平成28年7月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,463	5,171
勤務費用	304	439
利息費用	28	41
数理計算上の差異の発生額	64	104
退職給付の支払額	62	130
過去勤務費用の発生	55	-
厚生年金基金解散による当期発生額	1,427	-
退職給付債務の期末残高	5,171	5,417

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	-	433
数理計算上の差異の発生額	-	3
事業主からの拠出額	-	457
退職給付の支払額	-	43
厚生年金基金解散による予定分配額	433	-
年金資産の期末残高	433	851

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,171	5,417
年金資産	433	851
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,737	4,565
退職給付引当金	4,737	4,565
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,737	4,565

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
勤務費用		304		439
利息費用		28		41
数理計算上の差異の費用処理額		64		108
過去勤務費用の費用処理額		55		-
厚生年金基金解散による損失		993		-
その他		-		7
確定給付制度に係る退職給付費用		1,336		380

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
債券	-		43.9%	
株式	-		18.8%	
現金及び預金	100.0%		20.7%	
一般勘定	-		8.8%	
その他	-		7.8%	
合計	100.0%		100.0%	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
割引率		0.8%		0.8%
長期期待運用収益率		-		-
予定昇給率		5.3%		5.3%

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、当事業年度14百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,459百万円	1,396百万円
関係会社株式評価損	511 "	507 "
賞与引当金	258 "	293 "
関係会社投資損失引当金	- "	283 "
商品評価損	227 "	268 "
繰越欠損金	- "	188 "
役員退職慰労引当金	151 "	157 "
関係会社出資金評価損	150 "	149 "
投資有価証券評価損	155 "	135 "
その他	376 "	293 "
繰延税金資産小計	3,291百万円	3,672百万円
評価性引当額	1,168 "	1,525 "
繰延税金資産合計	2,122百万円	2,147百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	- 百万円	10百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	14百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	24百万円
繰延税金資産の純額	2,122百万円	2,123百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	26.7%	123.9%
評価性引当額	13.7%	79.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	4.3%
住民税均等割	1.6%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.5%	2.5%
その他	1.5%	8.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	5.7%

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は電子デバイス等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
93,549	15,930	27,380	136,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
88,336	18,223	29,151	135,711

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	マクニカ・富士エレホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区	10,066百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	被所有 直接 100.0	資金の支援	資金の借入	2,686	関係会社短期借入金	2,686
子会社	(株)アルティマ	神奈川県横浜市港北区	339百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	資金の借入及び寄託(注3) 債務保証(注4)	3,485 14,475	預り金 -	805 -
	マクニカネットワークス(株)	神奈川県横浜市港北区	300百万円	ネットワーク事業	所有 直接 100.0	商品の仕入	商品の仕入(注2) 資金の借入及び寄託(注3)	- 379	前渡金 買掛金 預り金	1,234 1,053 5,390
	(株)エルセナ	東京都新宿区	350百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	資金の借入及び寄託(注3)	265	預り金	1,625
	MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港	3,500千HKD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	10,121	売掛金	994
	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	中国	3,400千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	10,516	売掛金	2,241
	MACNICA TAIWAN, LIMITED	台湾	4,000千TWD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	3,557	売掛金	1,186
	MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ	100,000千THB	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	5,140	売掛金	1,380
	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	香港	304,556千HKD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援及び債務保証	債務保証(注4)	5,261	-	-
	GALAXY FAR EAST CORPORATION	台湾	761,117千TWD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 67.6	資金の支援	貸付取引(注3)	1,732	短期貸付金	-
	MACNICA AMERICAS, Inc.	アメリカ	9千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援	貸付取引(注3)	5,800	短期貸付金	957
	MACNICA GmbH	ドイツ	2,902千EUR	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援	貸付取引(注3)	3,948	短期貸付金	1,047

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- なお、マクニカネットワークス(株)からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。
- 3 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- 4 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。
- 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	マクニカ・富士エレクトロニクス(株)	神奈川県横浜市港北区	10,066百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	被所有 直接 100.0	資金の支援	資金の借入及び寄託(注3)	2,571	関係会社短期借入金	9,462
子会社	(株)アルティマ	神奈川県横浜市港北区	339百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	資金の貸付(注3)	8,084	-	-
							商品の仕入(注2)	231	買掛金	1,114
							債務保証(注4)	20,034	-	-
	マクニカネットワークス(株)	神奈川県横浜市港北区	300百万円	ネットワーク事業	所有 直接 100.0	商品の仕入	商品の仕入(注2)	-	前渡金 買掛金	1,864 1,379
							資金の借入及び寄託(注3)	544	-	-
	(株)エルセナ	東京都新宿区	350百万円	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	資金の借入及び寄託(注3)	391	-	-
	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	中国	23,810千CYN	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	11,701	売掛金	2,396
	MACNICA TAIWAN, LIMITED	台湾	4,000千TWD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	3,087	売掛金	961
	MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ	100,000千THB	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 間接 100.0	当社商品の販売	商品の販売(注1)	5,762	売掛金	1,328
	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	香港	304,556千HKD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援及び債務保証	資金の借入及び寄託(注3)	31,468	預け金	2,605
							債務保証(注4)	10,796	-	-
	CYTECH GLOBAL PTE. LTD.	シンガポール	500千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援及び債務保証	債務保証(注4)	1,437	-	-
MACNICA AMERICAS, Inc.	アメリカ	14千USD	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援	商品の販売(注1)	2,321	売掛金	1,117	
						資金の貸付(注3)	1,806	-	-	
MACNICA GmbH	ドイツ	1,500千EUR	集積回路及び電子デバイスその他事業	所有 直接 100.0	資金の支援	資金の貸付(注3)	3,839	短期貸付金	982	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

なお、マクニカネットワークス(株)からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方にに基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。

3 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

4 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。

5 MACNICA AMERICAS, Inc. に対して、926百万円の投資損失引当金を計上しております。また、当事業年度において712百万円の投資損失引当金繰入額を計上しております。

6 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売（注2）	7	売掛金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売（注2）	7	売掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売（注2）	12	売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売（注2）	12	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,455円18銭	2,362円63銭
1株当たり当期純利益	34円86銭	24円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	618	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	618	434
普通株式の期中平均株式数(株)	17,732,345	17,732,345

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,536	41,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,536	41,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,732,345	17,732,345

(重要な後発事象)

子会社の会社分割及び吸収合併契約

当社は、平成29年4月1日に当社の完全子会社である株式会社アルティマより、現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業について承継する吸収分割（以下、「本会社分割」といいます。）を行いました。また、平成29年5月1日の取締役会において、株式会社アルティマの吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議し、本合併にかかる吸収合併契約を締結しました。

1. 本グループ再編の目的

当社を取り巻く環境では、現在、前例のない規模で半導体メーカーの合従連衡（M&A）が進んでおり、半導体産業の寡占化と同時に半導体商社の整理・淘汰が加速しています。一方、得意先からは、調達業務・取引口座の集約による効率化、グローバル対応が強く求められています。

このような環境の中、この度の組織再編（法人統合）は、従来当社傘下で分散していたアルティマの取引口座を当社の口座に一本化し、得意先での業務の集約化・効率化に貢献することを旨とするとともに、世界18ヶ国・70拠点に展開している当社グループのグローバル拠点をより活用していただくことを目的としています。さらに、半導体メーカーのM&Aが今後も継続することが予測される中、当社グループの仕入先間でM&Aが起こった際に発生する得意先内での口座移管作業を未然に防ぎ、得意先の負荷を軽減することが可能となります。

また、今回の組織再編にあたっては、当社グループが従来より持っている強みである「カンパニー制」がそのまま活かされ、独立性が維持されるため、得意先のみならず、仕入先へのサポートもより一層充実させることが可能です（例：株式会社マクニカ アルティマ カンパニーとして活動）。

この様に、当社は激しい環境変化の中でも柔軟性を持つ、ユニバーサルかつグローバルな当社の取引口座を提供することで、得意先及び仕入先へのサポートをさらに充実させてまいります。

2. 本会社分割の概要

(1) 本会社分割の方式

当社を承継会社、株式会社アルティマを分割会社とする吸収分割により、株式会社アルティマの現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業について当社が承継いたしました。

(2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

(3) 分割する事業の概要

現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

3. 本合併の概要

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	平成29年5月1日
契約締結日	平成29年5月1日
合併期日（効力発生日）	平成29年7月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社アルティマにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アルティマは解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

株式会社アルティマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,758	50	0	88	1,720	1,732
	構築物	3	-	-	0	2	20
	機械及び装置	6	-	-	1	5	96
	工具、器具及び備品	296	127	3	133	286	1,014
	土地	3,061	-	-	-	3,061	-
	リース資産	337	155	-	66	425	250
	計	5,463	333	4	290	5,502	3,115
無形固定資産	ソフトウェア	542	417	2	224	732	-
	電話加入権	6	-	-	-	6	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	549	417	2	224	739	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	8,000	0.2	-
関係会社短期借入金	2,686	9,462	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	56	74	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	1,000	0.2	平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	298	376	-	平成30年4月1日～平成39年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,540	20,914	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	1,000	-	-
リース債務	74	74	74	74

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	321	9	323	7
賞与引当金	839	950	839	950
役員賞与引当金	-	0	-	0
役員退職慰労引当金	493	20	-	513
関係会社投資損失引当金	-	926	-	926

(富士エレクトロニクス株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521,790	613,699
受取手形	2,266,423	2,234,720
電子記録債権	150,831	974,478
売掛金	1 13,047,888	1 11,309,688
商品	5,966,619	7,006,810
前払費用	73,746	78,259
未収入金	261,458	20,268
関係会社預け金		6,331,119
短期貸付金	135,216	
繰延税金資産	115,992	195,679
その他	39,794	7,439
貸倒引当金	3,100	1,400
流動資産合計	29,576,662	28,770,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,327	56,937
減価償却累計額	44,813	40,514
建物(純額)	19,514	16,422
構築物	3,164	3,164
減価償却累計額	2,603	2,664
構築物(純額)	560	499
工具、器具及び備品	273,538	265,382
減価償却累計額	244,387	244,425
工具、器具及び備品(純額)	29,150	20,957
有形固定資産合計	49,225	37,880
無形固定資産		
ソフトウェア	43,317	30,447
ソフトウェア仮勘定	1,512	
電話加入権	859	859
無形固定資産合計	45,689	31,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,462	912,143
関係会社株式	469,173	469,173
関係会社出資金	22,404	22,404
差入保証金	88,109	70,221
繰延税金資産	220,688	197,121
前払年金費用	118,046	107,385
関係会社長期未収入金	372,064	371,770
その他	14,199	10,244
貸倒引当金	1,088	1,282
投資その他の資産合計	2,383,058	2,159,183
固定資産合計	2,477,972	2,228,370
資産合計	32,054,635	30,999,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,347	93,699
買掛金	1 2,271,049	1 3,488,694
関係会社短期借入金	708,000	
1年内返済予定の長期借入金	2,586,806	2,238,447
未払金	291,159	328,108
未払費用	48,235	42,158
未払法人税等	4,583	530,146
前受金	32,403	31,547
預り金	54,771	54,182
賞与引当金	244,602	247,039
その他	1,191	44,176
流動負債合計	6,343,150	7,098,200
固定負債		
長期借入金	2,489,487	251,040
長期末払金	520,275	448,275
長期預り保証金	98,552	102,678
退職給付引当金	403,679	445,865
固定負債合計	3,511,993	1,247,858
負債合計	9,855,143	8,346,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
資本準備金	4,709,910	4,709,910
資本剰余金合計	4,709,910	4,709,910
利益剰余金		
利益準備金	234,500	234,500
その他利益剰余金		
別途積立金	10,950,000	10,950,000
繰越利益剰余金	1,404,479	1,813,330
利益剰余金合計	12,588,979	12,997,830
株主資本合計	22,133,939	22,542,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,552	110,177
繰延ヘッジ損益		108
評価・換算差額等合計	65,552	110,285
純資産合計	22,199,491	22,653,075
負債純資産合計	32,054,635	30,999,134

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	62,620,158	51,028,916
売上原価		
商品期首たな卸高	6,955,259	5,966,619
当期商品仕入高	55,667,308	45,925,594
合計	62,622,567	51,892,214
商品期末たな卸高	¹ 5,966,619	¹ 7,006,810
商品売上原価	56,655,947	44,885,403
売上総利益	5,964,210	6,143,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,671	25,315
役員報酬	141,956	111,844
給料及び手当	2,006,842	1,840,524
賞与	393,480	335,836
賞与引当金繰入額	244,602	247,039
退職給付費用	97,863	107,000
福利厚生費	425,226	405,271
支払手数料	611,475	604,755
賃借料	367,080	325,148
旅費及び交通費	271,678	237,387
減価償却費	37,803	32,551
その他	443,087	466,281
販売費及び一般管理費合計	5,078,768	4,738,956
営業利益	885,442	1,404,556
営業外収益		
受取利息	25,466	8,956
有価証券利息	17,205	1,915
受取配当金	² 198,905	² 162,627
受取賃貸料	20,104	15,093
業務受託収益		43,506
その他	34,028	25,767
営業外収益合計	295,710	257,864
営業外費用		
支払利息	21,595	13,338
売上債権売却損	53,477	60,243
支払手数料	18,000	500
為替差損	181,264	279,266
その他	2,038	1,403
営業外費用合計	276,375	354,751
経常利益	904,777	1,307,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	121,164	49,717
特別利益合計	121,164	49,717
特別損失		
固定資産除却損	3 1,056	3 3,932
投資有価証券売却損	17,205	6,020
投資有価証券評価損	17,416	31,474
関係会社株式評価損	46,618	
特別損失合計	82,296	41,426
税引前当期純利益	943,644	1,315,960
法人税、住民税及び事業税	281,594	463,767
法人税等調整額	95,753	73,883
法人税等合計	377,347	389,884
当期純利益	566,297	926,076

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	13,450,000	2,403,129	16,087,629
会計方針の変更による累積的影響額							54,908	54,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	13,450,000	2,458,037	16,142,537
当期変動額								
剰余金の配当							1,606,201	1,606,201
当期純利益							566,297	566,297
別途積立金の取崩						2,500,000	2,500,000	
自己株式の処分								
自己株式の消却			16,000	16,000			2,513,654	2,513,654
株式移転による自己株式の移管								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			16,000	16,000		2,500,000	1,053,558	3,553,558
当期末残高	4,835,050	4,709,910		4,709,910	234,500	10,950,000	1,404,479	12,588,979

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,851,068	22,797,520	98,976	22,896,496
会計方針の変更による累積的影響額		54,908		54,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,851,068	22,852,429	98,976	22,951,405
当期変動額				
剰余金の配当		1,606,201		1,606,201
当期純利益		566,297		566,297
別途積立金の取崩				
自己株式の処分	122	122		122
自己株式の消却	2,529,654			
株式移転による自己株式の移管	321,291	321,291		321,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,423	33,423
当期変動額合計	2,851,068	718,489	33,423	751,913
当期末残高		22,133,939	65,552	22,199,491

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,835,050	4,709,910	4,709,910	234,500	10,950,000	1,404,479	12,588,979	22,133,939
当期変動額								
剰余金の配当						517,224	517,224	517,224
当期純利益						926,076	926,076	926,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						408,851	408,851	408,851
当期末残高	4,835,050	4,709,910	4,709,910	234,500	10,950,000	1,813,330	12,997,830	22,542,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,552		65,552	22,199,491
当期変動額				
剰余金の配当				517,224
当期純利益				926,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,624	108	44,732	44,732
当期変動額合計	44,624	108	44,732	453,583
当期末残高	110,177	108	110,285	22,653,075

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	943,644	1,315,960
減価償却費	37,803	32,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,806	1,506
賞与引当金の増減額(は減少)	58,184	2,437
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,378	52,846
受取利息及び受取配当金	241,577	173,498
支払利息	21,595	13,338
為替差損益(は益)	44,866	164,170
固定資産除却損	1,056	3,932
投資有価証券売却損益(は益)	103,958	43,696
投資有価証券評価損益(は益)	17,416	31,474
関係会社株式評価損	46,618	
売上債権の増減額(は増加)	334,919	946,256
たな卸資産の増減額(は増加)	988,639	1,040,190
仕入債務の増減額(は減少)	356,053	1,210,996
未収消費税等の増減額(は増加)	78,967	96,699
その他	200,954	130,439
小計	1,556,804	2,742,210
利息及び配当金の受取額	242,119	173,639
利息の支払額	23,967	13,796
法人税等の支払額	1,003,628	99,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,328	3,001,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,000	
定期預金の払戻による収入	350,000	150,000
預け金の預入による支出		6,331,119
貸付けによる支出	223,865	
貸付金の回収による収入	294,759	127,642
有形固定資産の取得による支出	35,023	9,439
無形固定資産の取得による支出	6,339	3,678
投資有価証券の取得による支出	1,724,976	1,566,782
投資有価証券の売却による収入	1,858,849	1,714,920
投資有価証券の償還による収入		100,000
その他	3,885	26,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,290	5,792,208

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	708,000	708,000
長期借入れによる収入	3,000,000	
長期借入金の返済による支出	2,839,663	2,586,806
自己株式の売却による収入	122	
配当金の支払額	1,606,371	520,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,912	3,814,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,725	152,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,981	6,758,091
現金及び現金同等物の期首残高	7,193,809	7,371,790
現金及び現金同等物の期末残高	7,371,790	613,699

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価(市場価格等)のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建予定取引
	金利通貨スワップ	外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられる為、有効性の評価を省略しております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)を採用している金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、連結グループ間の会計方針の統一を目的として、システム上の対応が可能となったことを契機に当事業年度より移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、過去の事業年度について移動平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,849千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた2,417,255千円は、「受取手形」2,266,423千円、「電子記録債権」150,831千円として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」及び「破産更生債権等」は、重要性が乏しくなったため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産に表示していた「従業員に対する長期貸付金」6,102千円、「破産更生債権等」1,087千円、「その他」7,010千円は、「その他」14,199千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	593,640千円	1,486,437千円
買掛金	38,645 "	203,348 "

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
クレストロニクス㈱の仕入債務に対する保証債務	90,345千円	122,011千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	63,613千円	93,740千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	178,257千円	受取配当金 145,560千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物(附属設備)	56千円	建物(附属設備) 3,168千円
工具、器具及び備品	20 "	工具、器具及び備品 763 "
ソフトウェア	980 "	ソフトウェア
合計	1,056千円	合計 3,932千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,320,828	-	2,009,133	14,311,695

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 2,009,133株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,310,365	-	2,310,365	-

(変動事由の概要)

株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少 115株

株式移転による自己株式の移管 301,117株

自己株式消却による減少 2,009,133株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	715,584	50円00銭	平成27年 2月28日	平成27年 5月26日
平成27年11月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	890,616	62円23銭	平成27年 9月30日	平成27年 12月18日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,224	36円14銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,311,695			14,311,695

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,224	36円14銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	487,170	34円04銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,521,790千円	613,699千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000 "	
現金及び現金同等物	7,371,790千円	613,699千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金もしくは安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、適宜為替予約取引及び外貨建債権の流動化を行っております。

関係会社預け金は、親会社であるマクニカ・富士エレホールディングス(株)との間のキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)契約に伴う金銭の消費寄託によるものであります。

投資有価証券は、主に余資運用目的の債券や投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお当該リスクに関しては、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

関係会社長期未収入金は、株式付与ESOP信託を親会社に承継したことにより発生した債権であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して、当該リスクを軽減しております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨予定取引に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び借入金に係る支払利息を軽減するための通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、関係担当部署による為替委員会にて行っております。取引権限及び取引限度額は随時為替委員会において決定され、取引結果については、取締役に定期的に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,521,790	7,521,790	
(2) 受取手形	2,266,423	2,266,423	
(3) 売掛金	13,047,888	13,047,888	
(4) 投資有価証券	827,077	829,023	1,946
(5) 関係会社長期未収入金	372,064	372,064	
資産計	24,035,244	24,037,190	1,946
(1) 買掛金	2,271,049	2,271,049	
(2) 関係会社短期借入金	708,000	708,000	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,076,293	5,078,900	2,607
(4) 長期未払金	520,275	520,275	
負債計	8,575,617	8,578,225	2,607
デリバティブ取引(*)	29,102	29,102	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	613,699	613,699	
(2) 受取手形	2,234,720	2,234,720	
(3) 電子記録債権	974,478	974,478	
(4) 売掛金	11,309,688	11,309,688	
(5) 関係会社預け金	6,331,119	6,331,119	
(6) 投資有価証券	806,021	806,301	280
(7) 関係会社長期未収入金	371,770	371,770	
資産計	22,641,498	22,641,778	280
(1) 買掛金	3,488,694	3,488,694	
(2) 未払金	328,108	328,108	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,489,487	2,490,325	838
(4) 長期未払金	448,275	448,275	
負債計	6,754,564	6,755,402	838
デリバティブ取引(*)	(43,425)	(43,425)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務と成る場合は()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 関係会社長期未収入金

関係会社長期未収入金の時価については、合理的に見積りした回収予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち金利通貨スワップの対象となっているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式(注)1	102,320	102,320
投資事業組合出資金(注)1	150,065	3,802
関係会社株式(注)2	469,173	469,173
関係会社出資金(注)2	22,404	22,404

(注)1 非上場株式及び投資事業組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注)2 関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	7,520,350			
受取手形	2,266,423			
売掛金	13,047,888			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			200,000	
合計	22,834,662		200,000	

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	611,500			
受取手形	2,234,720			
電子記録債権	974,478			
売掛金	11,309,688			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			100,000	
合計	15,130,388		100,000	

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	708,000					
長期借入金	2,586,806	2,238,447	251,040			
合計	3,294,806	2,238,447	251,040			

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,238,447	251,040				

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式469,173千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式469,173千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,000	201,946	1,946
	(3) その他			
	小計	200,000	201,946	1,946
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		200,000	201,946	1,946

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	100,280	280
	(3) その他			
	小計	100,000	100,280	280
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		100,000	100,280	280

3. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	499,518	360,989	138,529
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	499,518	360,989	138,529
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	75,120	95,124	20,004
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	127,558	172,470	44,911
合計		627,077	533,460	93,617

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	587,065	418,045	169,020
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	657,561	488,240	169,321
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	29,320	38,874	9,553
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	48,459	61,825	13,365
合計		706,021	550,065	155,956

4．売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,192,904	107,505	616
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	238,721	4,446	
その他			
(3) その他	425,253	9,211	16,588
合計	1,856,880	121,164	17,205

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	976,825	24,223	4,391
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	62,923	1,423	
その他			
(3) その他	666,125	24,069	1,628
合計	1,705,875	49,717	6,020

5．減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,416千円、関係会社株式評価損(非上場株式)46,618千円を計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,474千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	27,750		139	139
	売建				
	米ドル	2,968,445		29,241	29,241
合計		2,996,196		29,102	29,102

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,246,279		62,318	62,318
	売建				
	米ドル	3,182,959		18,736	18,736
合計		9,429,239		43,582	43,582

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	213,047		83	83
	売建				
	米ドル	291,567		239	239
合計		504,614		156	156

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	長期借入金	993,648	993,648	(注)
	受取変動・支払固定				
合計			993,648	993,648	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	長期借入金	993,648		(注)
	受取変動・支払固定				
合計			993,648		

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型及び非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年3月31日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年3月31日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	880,238	991,313	991,313	1,052,476
勤務費用	95,855	96,387	96,387	97,863
利息費用	6,675	6,939	6,939	7,158
数理計算上の差異の発生額	35,471	7,326	7,326	14,652
退職給付の支払額	26,928	34,837	34,837	34,837
退職給付債務の期末残高	991,313	1,052,476	1,052,476	1,167,351

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年3月31日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年3月31日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	579,265	595,442	595,442	638,856
期待運用収益	18,826	17,863	17,863	18,826
数理計算上の差異の発生額	28,205	6,233	6,233	11,099
事業主からの拠出額	38,723	35,958	35,958	38,723
退職給付の支払額	13,166	16,641	16,641	13,166
年金資産の期末残高	595,442	638,856	638,856	718,301

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整額

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	991,313	1,052,476	1,052,476	1,167,351
年金資産	595,442	638,856	638,856	718,301
未認識数理計算上の差異	110,237	75,139	75,139	110,237
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,633	338,479	338,479	338,479
退職給付引当金	403,679	445,865	445,865	488,021
前払年金費用	118,046	107,385	107,385	118,046
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,633	338,479	338,479	338,479

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年3月31日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年3月31日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	95,855	96,387	96,387	97,863
利息費用	6,675	6,939	6,939	7,158
期待運用収益	18,826	17,863	17,863	18,826
数理計算上の差異の費用処理	14,158	21,537	21,537	14,158
確定給付制度に係る退職給付費用	97,863	107,000	107,000	118,046

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	40.4%	39.5%
株式	34.1%	34.7%
一般勘定	21.9%	20.9%
その他	3.6%	4.9%
合計	100.0%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	159,204千円	137,172千円
未払事業税	2,164 "	39,206 "
退職給付引当金	123,561 "	136,442 "
賞与引当金	79,198 "	76,335 "
投資有価証券評価損	42,037 "	42,939 "
関係会社株式評価損	34,252 "	34,252 "
商品評価損	19,873 "	37,892 "
その他	23,809 "	45,956 "
繰延税金資産小計	484,102千円	550,197千円
評価性引当額	77,807 "	78,709 "
繰延税金資産合計	406,294千円	471,488千円
繰延税金負債		
前払年金費用	36,122千円	32,860千円
その他有価証券評価差額金	28,064 "	45,779 "
その他	5,426 "	48 "
繰延税金負債合計	69,613千円	78,687千円
繰延税金資産の純額	336,680千円	392,801千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7 %	
住民税均等割	2.3 %	
税率変更差異	2.3 %	
その他	5.4 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	個別半導体	集積回路	機器機構品	システム製品	その他	合計
外部顧客への売上高(千円)	2,853,293	55,826,976	2,056,636	539,688	1,343,563	62,620,158

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	欧州(千円)	合計(千円)
56,578,040	6,041,298	819	62,620,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)日立製作所	16,499,932	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	個別半導体	集積回路	機器機構品	システム製品	その他	合計
外部顧客への売上高(千円)	3,212,291	43,581,138	1,825,827	578,464	1,831,195	51,028,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	合計(千円)
44,760,982	6,243,291	24,642	51,028,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)日立製作所	6,442,192	単一セグメントであるため記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者との取引

親会社等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マクニカ・富士エレホールディングス(株)	横浜市港北区	10,066,000	集積回路及び電子デバイスその他事業	(被所有)直接100%	役員の兼任	株式付与ESOP信託の地位承継(注1)		関係会社 長期未収入金	372,064
							金銭の借入	708,000	関係会社 短期借入金	708,000
							利息の支払(注2)	1,542	未払利息	455

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式付与ESOP信託を親会社に承継したことにより発生した債権であります。

2 借入金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マクニカ・富士エレホールディングス(株)	横浜市港北区	10,066,000	集積回路及び電子デバイスその他事業	(被所有)直接100%	役員の兼任	株式付与ESOP信託の地位承継(注1)		関係会社 長期未収入金	371,770
							金銭の寄託(注2)	3,783,521	関係会社 預け金	6,331,119
							利息の受取(注2)	150		
							資金の借入	647,000	関係会社 短期借入金	
	資金の返済	1,355,000								
	利息の支払(注3)	2,446								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式付与ESOP信託を親会社に承継したことにより発生した債権であります。

2 キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)契約に伴う金銭の消費寄託であります。取引金額には期中平均残高を記載しております。なお、寄託金利は、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

3 借入金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,551.14円	1,582.84円
1株当たり当期純利益金額	39.57円	64.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,199,491	22,653,075
普通株式に係る純資産額(千円)	22,199,491	22,653,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,311,695	14,311,695

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	566,297	926,076
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,297	926,076
期中平均株式数(株)	14,311,695	14,311,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	フクダ電子(株)	44,053	280,617
		日置電機(株)	52,800	123,657
		(株)ZMP	1,600,000	80,000
		(株)東京TYフィナンシャルグループ	15,799	52,689
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	52,547
		日本アルプス電子(株)	2,211	22,320
		(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	16,993
		サン電子(株)	20,000	15,000
		(株)パロックジャパンリミテッド	10,000	12,400
		菊水電子工業(株)	15,391	10,035
		その他(14銘柄)	67,835	52,445
計			1,986,490	718,706

債券

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第38回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 無担保社債	100,000	100,000
計			100,000	100,000

その他

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 大和ファンドラッププレミアム	65,445	70,495
		その他(1銘柄)	20,769	19,139
		(投資事業組合出資金) (1銘柄)		3,802
計				93,437

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,327	2,909	10,299	56,937	40,514	2,831	16,422
構築物	3,164			3,164	2,664	61	499
工具、器具及び備品	273,538	4,169	12,324	265,382	244,425	11,598	20,957
建設仮勘定		3,240	3,240				
有形固定資産計	341,030	10,318	25,863	325,485	287,605	14,491	37,880
無形固定資産							
ソフトウェア	87,410	5,190		92,600	62,153	18,060	30,447
ソフトウェア仮勘定	1,512	3,456	4,968				
電話加入権	859			859			859
無形固定資産計	89,782	8,646	4,968	93,460	62,153	18,060	31,306

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	708,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,586,806	2,238,447	0.26	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,489,487	251,040	0.27	平成30年9月28日～ 平成30年9月30日
その他有利子負債				
合計	5,784,293	2,489,487		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	251,040			

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,188	1,595		3,101	2,682
賞与引当金	244,602	247,039	244,602		247,039

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,100千円及び債権回収による取崩額0千円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.macfehd.co.jp/ir/ja/stock/public.html
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 QUOカード 1,000円分 カタログギフト 3,000円相当 クラブオブサービス(1年間何度でも利用可能) 各種宿泊・レジャー・スポーツ・ショッピング・グルメ等の施設やサービスを 割安な価格で利用可能になる会員特典を付与します。 割引対象施設は全国で20,000店舗以上となっております。 ・保有株数100株以上～200株未満 ・保有株数200株以上～500株未満 または ・保有株数500株以上 および

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類 並びに確認書	事業年度 (第1期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成28年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第2期第1四半期) 事業年度 (第2期第2四半期) 事業年度 (第2期第3四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成28年8月8日 関東財務局長に提出。 平成28年11月14日 関東財務局長に提出。 平成29年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日 自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日 自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日 自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日 自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日 自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。 平成28年12月14日 関東財務局長に提出。 平成29年1月13日 関東財務局長に提出。 平成29年2月14日 関東財務局長に提出。 平成29年3月14日 関東財務局長に提出。 平成29年4月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。